

令和2年度

幌延町各会計決算説明資料

— 主要な施策の成果 —

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
国民健康保険診療所特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計

目 次

1	各会計決算の総括	1
	・ 歳入歳出決算総括表	1
	・ 決算総額対前年度比較表	2
	・ 繰越事業費決算額内訳	3
	・ 繰越事業費繰越額内訳	3
	・ 地方債現在高	4
	・ 基金現在高	4
	・ 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高	5
	・ 債務負担行為の負担状況	6
2	主要な施策の成果	7
3	一般会計について	18
	(1) 歳入歳出決算額の推移	18
	(2) 歳入の状況	19
	ア 款別決算の状況	19
	イ 町税収入の状況	20
	ウ 地方交付税の状況	21
	エ ふるさと納税の状況	22
	オ 財源の構成	23
	(3) 歳出の状況	24
	ア 款別(目的別)決算の状況	24
	イ 性質別経費の決算の状況	25
	ウ 町債現在高の状況	27
	エ 投資的経費の推移等	28
	オ 債務負担行為の負担状況内訳	29
	カ 人件費の状況	30
	キ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他 社会保障施策に要する経費の状況	32
4	特別会計について	33
	(1) 国民健康保険特別会計の状況	33
	(2) 国民健康保険診療所特別会計の状況	35
	(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	36
	(4) 介護保険特別会計の状況	37
	(5) 簡易水道事業特別会計の状況	39
	(6) 下水道事業特別会計の状況	41
5	普通会計でみる決算の状況	43
	(1) 普通会計決算の状況	43
	(2) 性質別決算の状況	43
	(3) 財政指標について	45
	主要な事業の概要	46

令和2年度決算の概要

令和2年度幌延町各会計歳入歳出の概要及び主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

1 各会計決算の総括

令和2年度各会計歳入歳出決算の状況は、第1表のとおりであり、各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第2表のとおりである。また、決算額のうち前年度からの繰越事業費分は第3表、翌年度への繰越事業の内訳は第4表のとおりである。

令和2年度末における各会計の地方債現在高は第5表、積立基金現在高は第6表、備荒資金組合の納付金現在高は第7表、債務負担行為の負担状況は第8表のとおりである。

(第1表) 歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算規模	歳入決算額		歳出決算額		翌年度 繰越財源額	差引残高
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	5,606,894	5,465,344	97.5	5,314,893	94.8	9,203	141,248
国民健康保険 特 別 会 計	398,406	400,303	100.5	385,962	96.9	0	14,341
国民健康保険 診療所特別会計	380,404	347,544	91.4	346,803	91.2	0	741
後期高齢者医療 特 別 会 計	46,806	46,346	99.0	46,134	98.6	0	212
介 護 保 険 特 別 会 計	254,538	246,122	96.7	231,279	90.9	0	14,843
簡易水道事業 特 別 会 計	73,908	74,051	100.2	69,724	94.3	0	4,327
下 水 道 事 業 特 別 会 計	175,087	172,532	98.5	172,524	98.5	0	8
合 計	6,936,043	6,752,242	97.4	6,567,319	94.7	9,203	175,720

(第2表) 決算総額対前年度比較表

(単位：千円、%)

会 計	年 度	予 算 規 模	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越財源額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率	
一 般 会 計	R2	5,606,894	5,465,344	5,314,893	9,203	141,248	97.5	94.8	
	H31	5,117,739	5,029,244	4,909,366	28,010	91,868	98.3	95.9	
	増 減	489,155	436,100	405,527	△ 18,807	49,380	—	—	
	増減率	9.6	8.7	8.3	△ 67.1	—	—	—	
特 別 会 計	国民健康保険	R2	398,406	400,303	385,962	0	14,341	100.5	96.9
	H31	329,849	310,846	288,057	0	22,789	94.2	87.3	
	増 減	68,557	89,457	97,905	0	△ 8,448	—	—	
	増減率	20.8	28.8	34.0	—	—	—	—	
診 療 所 特 別 会 計	国民健康保険	R2	380,404	347,544	346,803	0	741	91.4	91.2
	H31	325,080	314,331	314,056	0	275	96.7	96.6	
	増 減	55,324	33,213	32,747	0	466	—	—	
	増減率	17.0	10.6	10.4	—	—	—	—	
特 別 会 計	後期高齢者医療	R2	46,806	46,346	46,134	0	212	99.0	98.6
	H31	50,024	49,653	49,613	0	40	99.3	99.2	
	増 減	△ 3,218	△ 3,307	△ 3,479	0	172	—	—	
	増減率	△ 6.4	△ 6.7	△ 7.0	—	—	—	—	
特 別 会 計	介護保険	R2	254,538	246,122	231,279	0	14,843	96.7	90.9
	H31	242,416	238,570	213,077	0	25,493	98.4	87.9	
	増 減	12,122	7,552	18,202	0	△ 10,650	—	—	
	増減率	5.0	3.2	8.5	—	—	—	—	
特 別 会 計	簡易水道事業	R2	73,908	74,051	69,724	0	4,327	100.2	94.3
	H31	56,084	56,469	52,642	0	3,827	100.7	93.9	
	増 減	17,824	17,582	17,082	0	500	—	—	
	増減率	31.8	31.1	32.4	—	—	—	—	
特 別 会 計	下水道事業	R2	175,087	172,532	172,524	0	8	98.5	98.5
	H31	202,143	199,883	199,883	0	0	98.9	98.9	
	増 減	△ 27,056	△ 27,351	△ 27,359	0	8	—	—	
	増減率	△ 13.4	△ 13.7	△ 13.7	—	—	—	—	
合 計	R2	6,936,043	6,752,242	6,567,319	9,203	175,720	97.4	94.7	
	H31	6,323,335	6,198,996	6,026,694	28,010	144,292	98.0	95.3	
	増 減	612,708	553,246	540,625	△ 18,807	31,428	—	—	
	増減率	9.7	8.9	9.0	△ 67.1	—	—	—	

(第3表) 繰越事業費決算額内訳 (平成31年度から令和2年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	決算額	左の財源内訳			
	款	項				特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
一般	6	1	幌延町酪農・肉用牛増産近代化施設整備事業	13,562	13,562	0	0	13,562	0
	6	1	問寒別地区道管畑地帯総合整備事業	24,750	24,750	0	24,700	50	0
	10	1	各小中学校GIGAスクールネットワーク整備事業	37,426	33,042	13,028	10,000	10,014	0
会									
計									
	一般会計 合計			75,738	71,354	13,028	34,700	23,626	0
全会計 合計				75,738	71,354	13,028	34,700	23,626	0

(第4表) 繰越事業費繰越額内訳 (令和2年度から令和3年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
一般	3	1	国民健康保険診療所特別会計繰出金	19,459	0	17,470	0	0	1,989
	6	1	問寒別地区道管畑地帯総合整備事業	38,500	0	0	38,500	0	0
	7	1	地域内消費拡充プレミアム商品券発行事業	12,700	0	12,000	0	0	700
	10	2	小学校感染症予防対策事業	12,969	0	10,037	0	0	2,932
	10	4	総合体育館等感染症予防対策事業	41,470	0	37,888	0	0	3,582
会									
計									
	一般会計 合計			125,098	0	77,395	38,500	0	9,203
特別診療計所	1	1	診療所感染防止緊急対策事業	19,459	0	0	0	19,459	0
	国保診療所特別会計 合計			19,459	0	0	0	19,459	0
全会計 合計				144,557	0	77,395	38,500	19,459	9,203

(第5表) 地方債現在高

(単位：千円)

会 計	平成31年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 発 行 額	令和2年度償還額		令和2年度末 現 在 高	左のうち 交付税算入額	
			元 金	利 子			
一 般 会 計	3,465,397	904,120	898,406	9,066	3,471,111	2,686,783	
簡易水道事業 特 別 会 計	13,203	8,400	6,032	2	15,571	1,200	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	388,631	21,000	39,296	6,033	370,335	217,571	
合 計	3,867,231	933,520	943,734	15,101	a 3,857,017	b 2,905,554	
					率	b / a %	75.3%

※令和2年度末現在高の交付税算入額のほかに、繰上償還済の臨時財政対策債に対して、次年度以降に1,186,587千円が交付税算入される。

(第6表) 基金現在高

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成31年度末 現 在 高	令和2年度増減額		令和2年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	1,000,770	70	0	1,000,840
減 債 基 金	1,495,480	230	0	1,495,710
羽幌線代替輸送確保基金	16,230	3	9,070	7,163
ふるさと創生基金	1,049,910	70,055	0	1,119,965
ふるさと応援基金	7,932	12,902	3,400	17,434
I Nelson - 施策等振興基金	456,940	12,107	6,300	462,747
公共施設等整備基金	987,170	225,810	0	1,212,980
地 域 福 祉 基 金	101,440	0	0	101,440
中山間農業地域環境保全基金	17,679	202	890	16,991
森林環境譲与税基金	4,614	9,806	0	14,420
奨学資金基金	25,881	2	0	25,883
心象記念文化振興基金	9,060	1	0	9,061
計	5,173,106	331,188	19,660	5,484,634

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成31年度末 現 在 高	令和2年度増減額		令和2年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	37,060	4	0	37,064
計	37,060	4	0	37,064

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成31年度末 現 在 高	令和2年度増減額		令和2年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	16,710	15,001	0	31,711
計	16,710	15,001	0	31,711

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成31年度末 現 在 高	令和2年度増減額		令和2年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	53,550	6	0	53,556
建 設 改 良 基 金	37,881	10,730	0	48,611
減 債 基 金	3,080	1	0	3,081
計	94,511	10,737	0	105,248

(全会計)

(単位：千円)

区 分	平成31年度末 現 在 高	令和2年度増減額		令和2年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
合 計	5,321,387	356,930	19,660	5,658,657

(第7表) 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高

(単位：千円)

区 分	平成31年度末 現 在 高	令和2年度増減額		令和2年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
普 通 納 付 金	300,000	0	0	300,000
超 過 納 付 金	1,502,062	6,955	0	1,509,017
計	1,802,062	6,955	0	1,809,017

(第8表) 債務負担行為の負担状況

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	件数	債務負担行為 限 度 額	平成31年度末までの支出額		令和2年度 支 出 額	令和3年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	1	3,385		0	848		2,537
土 地	0	0		0	0		0
建 物	0	0		0	0		0
物 品	1	3,385		0	848	~R5	2,537
その他	19	103,242		70,188	12,340		14,449
利子補給	16	30,276	H13~	18,815	879	~R27	5,357
そ の 他	3	72,966	H26~	51,373	11,461	~R8	9,092
合 計	20	106,627		70,188	13,188		16,986

※ 債務負担行為限度額は、物件によっては利子相当額が加算される。

2 主要な施策の成果

本項では、第6次幌延町総合計画に沿った事業実績について掲載するが、総合計画は、幌延町が目指していくまちの将来像を示した基本構想の実現を図るため、前期基本計画（令和2年度～令和6年度）と後期基本計画（令和7年度～令和11年度）を定めることとしており、令和2年度に第5次幌延町総合計画の実績とまちの将来像を踏まえ、第6次幌延町総合計画前期基本計画を策定したところである。

以下に示すものは、第6次幌延町総合計画前期基本計画の初年度となる令和2年度に実施した主要な施策の成果である。

基本目標1 持続可能なまちづくりを進める

基本施策1-1 協働のまちづくりの推進

○コミュニティ活動と人づくり

町内会単位のコミュニティ活動の活性化のための支援をした。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所や生活改善センターの補修を実施したほか、協働のまちづくりを進めるため、町内会活動、文化・スポーツ活動などに取り組む団体の支援を図った。

○広聴・広報活動の充実

町民の声やニーズを把握する機会を確保するため、『町政懇談会』を開催するとともに、町が行っている事業や施策等を説明する『出前講座』を募集したほか、まちづくり提言箱等を活用し、広聴活動の充実に努めた。また、町政の情報を正確に提供するため、『議会だより』『町広報誌ほろのべの窓』『わがまちの家計』を発行し、的確な情報発信に努めた。

○情報公開と協働のまちづくりの推進

個人情報の適正な取扱いの確保と個人の権利利益の保護のため、個人情報の適切な保護管理に努めた。また、パブリックコメント制度の活用による町民参画の体制づくりを推進したほか、協働のまちづくりを実現するために、町民や町内団体等が実施したまちづくりに資する活動等に対して支援した。

○持続可能なまちづくりと地域集落づくり

いつまでも地域や集落で暮らし続けられる仕組みづくりとして、集落支援対策『地域コミュニティ形成事業』を着実に推進し、地域集落連携事業展開による課題等把握、集落支援員を配置した。また、集落支援分野の地域おこし協力隊を新たに3名採用した。

基本施策1-2 移住・定住の促進

○移住・定住の促進

移住定住促進事業として、民間による賃貸住宅の確保と住環境の整備を目的に民営賃貸住宅建設促進助成事業、持家の新築や取得・改修等を奨励する定住促進持家住宅建設等奨励事業を実施したほか、空き家・空き地バンクを通じてPRに努めた。

○関係人口の拡大

幌延町産ミズナラ樽により風味付けしたワインや米焼酎、純米酒を製造し、地域特産品の開発に取り組んだほか、ふるさと納税の返礼品に和牛・羊・トナカイの肉製品等を追加し、充実を図った。

基本施策1-3 人権尊重・男女共同参画の推進

○人権教育・啓発の推進

差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重された社会をつくるため、地域人権啓発活動として、人権の花運動を実施したほか、人権相談活動の開催を支援した。

○男女共同参画社会の推進

男女平等意識の向上と相互理解を図るため、各種審議会や協議会などの政策・方針決定の場への女性の参画を推進した。

基本施策1-4 効率的・効果的な行財政運営

○効率的な行政運営の推進

町民ニーズへの適切な対応と業務量に見合った職員の適正配置を図るため、計画的な定員管理に努めた。また、職員の資質向上のため、外部講師による職員研修を実施した。

公共施設の効率的な管理と多様化する町民ニーズに対応するため、公共施設の指定管理者制度を導入しているほか、クラウド型総合行政システムを導入するとともに、住民票や戸籍等のコンビニ交付システムによる行政事務の効率化に努めている。

○健全な財政運営の推進

一定の住民サービスを確保しつつ、健全な財政運営を推進するため、町民に分かりやすい財政情報の公表や適正な公債管理に努め、臨時財政対策債等の繰上償還を実施するとともに、町税等の適正な賦課と収納対策を実施したほか、今後の公共施設等の改修及びまちづくり事業等に備える財源として各基金に積立を実施した。

○広域行政の推進

広域化する行政ニーズや地域共通の課題に対し、稚内市を中心とした定住自立圏形成協定に基づく宗谷定住自立圏共生ビジョンの推進を図った。また、西天北五町衛生施設組合や北留萌消防組合などの共同処理業務を継続推進した。

基本目標2 活力と賑わいを創る

基本施策2-1 農林業の振興

○生産基盤の強化

競争力のある農業を確立するため、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業及び上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業により、生産基盤を整備するとともに、本管から各戸までの給水管等の整備に向けて各地区において、農業用水道施設改修事業を実施した。

酪農支援対策として生乳生産量の拡大を図るため、乳牛市場で高騰を続けている初妊牛購入費の一部助成や、生産施設の規模拡大と近代化施設の整備による労働負担の軽減に向けた、生産施設及び機械設備の整備に対して支援したほか、担い手の育成等による農業生産活動の持続的発展を図るため、中山間地域等直接支払事業を実施した。労働の軽減や農業収益の向上を図るため、町営牧場で預託牛を受け入れて、適切な飼育管理による受胎率の向上と増体に努めた。

また、乳質の改善による経営の向上を図るため、乳牛検定組合事業や生乳成分検査事業の実施を支援したほか、冬期間における利便性の向上と農業生産物の輸送コストの低減を図るため、私道除雪に対する支援を実施した。

○担い手の確保

ゆとりある農業経営を促進するため、酪農ヘルパー事業への支援及びコントラ機械の導入支援を実施し、経営支援システムの充実を図り、農業関係制度資金等の利子補給事業を行い、農家負債の軽減に努めたほか、牛サルモネラ症などの家畜伝染病発生農場の経済的損失を緩和するため、生産者が相互に行う扶助に対する支援体制を継続した。

意欲と能力のある担い手の育成と確保のため、その取組みの中心となる幌延町酪農担い手育成センター事業を支援したほか、町内で新たに酪農を営もうとする新規就農者に対して、経営の安定を促進するため、経営自立安定補助金を交付した。

○酪農を核とした高付加価値化

バイオマス産業都市構想の推進を図るとともに、自然と共生した農業の振興を図るため、家畜ふん尿や農業用廃プラスチックの適正な処理について、関係機関と巡回指導を実施した。

○森林づくりの推進

水源かん養、災害の未然防止、地球温暖化防止など、森林が持つ多面的な機能の充実を図るため、民有林造林促進事業、町有林整備事業及び未来につなぐ森づくり推進事業を実施したほか、森林や林業に関する知識の普及や森林資源への愛着、環境意識を高めるため、みどりの環境づくり推進事業、緑化思想普及啓蒙事業の実施や森林教室を開催した。

基本施策2-2 商工業の活性化

○魅力ある商店街づくり

町内消費の拡大を図るため、商工会との連携により商品券の普及拡大を促進したほか、更なる町内消費の拡大と地域経済活動の促進を図ることを目的に幌延町商工会地域振興事業への支援を継続し、商工業活動促進、消費者の利便性向上や従業員確保を目的に幌延町商工業等振興促進事業を実施した。

また、商工業者の経営力や競争力の向上を促進するため、機械設備等の購入に対する支援を実施したほか、中小企業振興資金の貸付金を継続し、金融機関から利用者が融資を受けられる枠を確保して、商工業者の経営基盤強化を図り、幌延町商工会育成事業、商工業経営安定対策事業を実施した。

○活力ある地場企業の育成と振興

引き続き地元事業者の施設整備に係る償還金に対する支援を実施したほか、地場資源を活用した技術開発のため、研究機関への協力を行った。

○特産品の創出と販売促進

特産品について、町のホームページやパンフレットを活用してPRを実施したほか、幌延町産ミズナラ樽を活用した商品開発を実施した。

基本施策2-3 観光・交流人口の拡大

○観光資源の発掘と広域観光の推進

鉄道系資産を活用した関連イベントの開催等を実施したほか、トナカイや青いケシなどの既存の観光資源の磨き上げや特産品の開発など、観光によるまちおこしを推進した。

また、民間手法を活用した観光推進のため、幌延町トナカイ観光牧場の管理を民間委託するとともにブルーポピーの開花調整に係る取組みを実施した。

広域観光の枠組みで観光振興を図るため、稚内・利尻・礼文・サロベツ観光振興協議会等による推進事業に参画した。

○観光PRとイベントの充実

観光客誘致促進のため、豊富町と合同で観光パンフレットの制作及び冬季モニターツアーの開催を支援したほか、各種雑誌等へ広告掲載を行い、観光大使とともに観光PRに努めた。

また、名林公園まつりやトナカイホワイトフェスタについて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から、中止することとした。

○観光振興の体制づくり

観光協会の活動を支援するとともに、地域おこし協力隊の活用により、観光振興の推進を図った。また、観光分野の地域おこし協力隊を新たに1名採用した。

○多様な交流活動

秘境駅フェスタやスノーカイト大会の開催に向けて支援したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から、中止となった。

基本施策2-4 新産業の創出と企業誘致の推進

○深地層研究の推進と関連施設の誘致

幌延深地層研究センターの研究期間が令和10年度まで延長になり、町民や周辺自治体に深地層研究センターの研究内容を正しく理解してもらうことを目的に、おもしろ科学館やエネルギー関連施設見学会の開催を予定していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から、中止した。

また、深地層研究への理解促進と原子力発電に係る知識の普及振興のため、広報事業を継続実施したほか、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター『幌延地圏環境研究所』が行う研究活動等に協力・支援した。

○再生可能エネルギー産業の育成

幌延風力発電株式会社によりオトソルイ風力発電所が設置され、平成15年2月から本格稼働しており、町は風力発電事業の推進支援業務を受託しているほか、幌延小学校ほか3箇所の公共施設に太陽光発電設備設置し、町全体でクリーンエネルギーの推進に努めた。

また、西天北五町衛生施設組合が製造する使用済み紙おむつと木質ペレットの混合燃料の普及に向けて、社会福祉法人幌延福祉会が特別養護老人ホームこざくら荘に整備したペレットボイラーの導入費に対する支援を実施した。

○企業誘致・起業の促進

新たな雇用の場を確保するため、各種研究開発事業の誘致活動に努めた。

基本施策2-5 雇用対策・消費者対策の推進

○勤労者福祉の推進

勤労者の生活の安定と福利厚生の実現を図るため、関係機関と連携して勤労者共済会への支援と制度の加入促進を図った。

また、勤労者の雇用環境の改善や季節労働者の通年雇用について、関係機関と連携して促進を図った。

○消費者対策の充実

消費者トラブルの未然防止と確かな選択・判断ができる消費者育成のため、町広報誌やパンフレットによる消費者保護の普及啓発に努めた。また、消費者トラブルの解決を図るために設置した宗谷地域広域消費者センターの経費を負担し、迅速な相談体制の確保を図った。

基本目標3 健やかな暮らしを共に支える

基本施策3-1 健康づくりの推進と医療体制の確保

○保健事業の推進

妊娠・出産から子育てまで母と子の健康を確保し、育児不安を軽減するため、妊婦健康診査事業、乳幼児健診事業、子育て支援事業、子育て支援相談事業などを実施し、妊婦健診等に係る交通費と出産時の宿泊費、不妊治療及び不育治療に対する助成を実施した。

また、生活習慣病有病者や予備群を減らすため、特定健康診査事業を実施したほか、疾病の早期発見のため、がん検診事業や各種検診事業を実施した。更には、感染症の発生とまん延に対する予防のため、予防接種事業と狂犬病予防対策事業を実施した。

○健康づくりの推進

町民の健康管理意識向上のため、運動教室やウォーキングラリー事業を実施したほか、町民の自主的な健康づくりを推進するため、各種料理教室を開催した。

○地域医療の充実

問寒別地区の住民の地域医療を確保するため、問寒別診療所における診療と患者輸送車両を運行した。

国民健康保険診療所の常勤医と心療内科・精神科医師の確保により、専門医に身近に受診できる環境を整備している。

また、将来、町の職員として医療業務に従事しようとする者に対して、修学に必要な資金を貸付け人材確保を図るため、医療職員養成修学資金貸付事業のPRに努めた。

基本施策3-2 地域福祉と高齢化に対応したまちづくり

○地域福祉意識の普及・啓発

福祉教育やノーマライゼーションの理念の普及・町民の地域福祉活動への参加促進のため、認定こども園や小中学校による社会福祉施設訪問・交流事業や、長寿まつり事業について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止することとし、町広報誌やホームページを活用して、福祉制度や利用方法などを町民に広く周知した。

また、民生委員への活動支援や社会福祉協議会の機能強化を図るため、人材確保に要する経費に支援を行った。

○地域福祉推進体制の充実

地域に密着した福祉活動を推進するため、民生委員・児童委員や社会福祉協議会、関係機関との連携を密にするとともに、民生委員・児童委員への活動支援と社会福祉協議会の機能強化に努めた。

○高齢者福祉サービスの推進

一人暮らしの高齢者世帯等が地域で自立した生活ができるよう支援するため、高齢者生活支援事業を実施した。また、これら世帯等の安否確認や安全を24時間確保するため、緊急通報システム整備事業を実施した。

高齢者や一般町民の娯楽と交流の場であり、老人クラブの活動拠点である老人福祉センターについて、利用者のニーズにあった適切な管理運営を実施した。

○高齢者の社会参加と生きがい対策

高齢者の健康づくりや生きがいづくりなどの自主的な活動を促進するため、老人クラブ活動運営費補助事業を実施したほか、高齢者の健康増進と外出支援、世代間交流による社会参加を促進するため、公衆浴場料金の割引や生きがい教室事業を実施した。

○介護保険事業の推進

第7期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑かつ適正な運営に努め、介護保険制度の理解を深めることを目的に啓発や相談支援を実施するとともに、介護予防サービスや地域支援事業の充実を図った。

また、介護保険サービスの確保と経営の安定を図るため、ホームヘルプサービス支援事業や幌延福祉会補助事業を実施したほか、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、介護予防一般高齢者施策事業や介護予防・日常生活支援総合事業などを実施した。

基本施策3-3 結婚・出産・子育て支援の充実

○結婚・出産支援の充実

結婚を希望される方々に対する出会いの場の創出や、町内で新婚生活をスタートされる方々に対して経済的支援の充実を図るとともに、安心して子どもを産み育てることができ

るよう妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な支援に努めた。

○保育サービスの確保

核家族化や女性の就労意欲の高まりなど多様化する保育ニーズに対応するため、保育所と幼稚園の一体的な機能を備えた認定こども園の充実を努めた。

問寒別へき地保育所は、認定こども園職員の派遣や、認定こども園との交流事業により、保育内容の向上を図るとともに、地域開放による子育て支援と児童生徒や高齢者との世代間交流事業を実施した。

また、放課後に子どもが安心して安全に活動できる場を提供するため、放課後児童クラブの運営を支援した。

○子育て支援の充実

地域における子育て応援のため、おひさま子育て会・遊びの広場事業を支援するとともに、認定こども園内に併設した子育て支援センターを運営し、一時預かり事業等を実施したほか、ファミリー・サポート・センターの運営を継続した。

また、高校生までの医療費に対する全額給付事業を実施したほか、第2子以降の出産に対して出産祝金を支給し、満1歳になるまで養育手当を支給した。

○ひとり親家庭の支援

ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図るため、医療の給付事業を実施した。

基本施策3-4 障がい者福祉の充実

○障がい者自立支援への対応

障がい者が住み慣れた地域社会で安心して生活することができるよう支援するため、障がい者介護給付・訓練等給付事業、障がい者自立支援医療及び日常生活用具の給付事業を実施したほか、一般相談支援事業を実施し、相談支援業務の充実と強化を図った。

また、心身障がい者等の通院交通費助成事業の実施により、障がい者等の経済的な負担軽減を図った。更には、障がい者や障がい者の介助者が多様な活動に参加し、自立した生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施した。

障がい児の療育指導等については、3町で共同運営している留萌北部地域子ども発達支援センターと連携し支援に努めた。

○障がい者福祉施設への支援

障がい福祉サービスの利便性の向上と効率化を図る観点から、障がい福祉サービスの指定管理者制度を継続し、北星園の民営化支援事業を推進するとともに、町有の共同住宅2棟の無償貸付を継続したほか、社会福祉法人幌延福祉会が実施したグループホームの整備に対する支援を実施した。

基本施策3-5 社会保障の充実

○低所得者の自立支援

民生委員・児童委員や社会福祉協議会などの関係機関と連携し、要保護世帯の把握に努めるとともに、生活困窮者の自立支援や生活保護世帯の生活の安定と自立更生に向けた相談・支援に努めた。

○国民年金制度の普及・啓発

国民年金制度の正しい知識と理解を深めるため、町広報誌やパンフレットにより普及・啓発を実施するとともに、各種申請・届出の受理・進達や年金相談などの業務を円滑に進めるよう努めた。

○医療保険事業の運営

国民健康保険については、医療費の適正化を図るため、レセプト点検や医療費通知を行うとともに、パンフレットや町広報誌、告知端末機による啓発を実施したほか、保険税の適正な負担と収納率の向上を図るとともに、特定健康診査・特定保健指導などによる医療費の削減を図り、国民健康保険財政の健全化に努めた。

後期高齢者医療制度については、制度の理解を深めることを目的に、町広報誌などにより普及・啓発活動を実施した。

基本目標4 生きる力と文化を育む

基本施策4-1 学校教育の充実

○教育内容の充実

子どもたちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせるため、各種学力調査により客観的な視点から学力状況を把握するとともに、児童生徒学力向上支援事業により各種検定受験への助成を実施したほか、運動やスポーツの楽しさ、喜びを味わい、生涯にわたって豊かに実践していくことができるよう学校における体育・保健に関する指導や食育の一層の充実を図るとともに、学校、家庭、地域が連携して運動習慣の定着や生活習慣の改善に向けた取組みを推進した。

また、子どもたちの将来の生活や職業を見据え、情報活用能力を育成するため、ICT機器を活用した学習活動の充実を図るとともに、児童生徒が直接ネイティブ・スピーカーから生きた言語を学ぶ機会を提供するため、外国語指導助手派遣事業を実施した。

○教育環境の充実

学校と地域が目標やビジョンを共有し、協力して子どもの成長を支えるため、地域住民等が学校経営に参画する学校運営協議会制度を活用し、令和元年度の間寒別地区と同様に幌延地区にも幌延小中学校運営協議会を設置した。

また、小中学校が系統的な教育を目指すため、小中一貫教育を見据えた教育活動を推進した。

児童生徒を犯罪被害などの危険から守るため、通学路安全推進会議による通学路の安全点検を実施したほか、いじめの未然防止と早期の対応を行うため、アンケートの実施や子どもの心サポート相談員を配置した。

○特別支援教育の推進

インクルーシブ教育システムのもと、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行うため、特別支援教育支援員を配置した。

基本施策4-2 生涯学習の推進

○生涯学習の環境づくり

町民の生涯学習を効果的に推進するため、町民文化祭や町内書き初め展を開催し、町民の生涯学習への参加や学習成果を発表する機会の確保に努めるとともに、その推進団体である文化協会の運営を支援した。

○学習機会・活動の充実

家庭教育の重要性を踏まえ、学校と連携し、学習機会や交流会の充実を図るとともに、家庭教育学級の運営を支援し、参加促進に努めた。

子どもたちの豊かな心とたくましく生きる力を養うため、自然体験などの体験学習機会を提供するため、放課後子ども教室、ふるさと自然体験チャレンジ教室及び朝活プロジェクトを開催した。

町民の多様な学習ニーズと男女共同参画社会の確立や女性の生活課題などに対応するため、幌延町PTA連合協議会などの運営を支援するとともに、町内女性学級開催事業などを実施した。また、高齢者の生きがいを高めるため、高齢者生きがい教室を開催した。

○青少年健全育成の推進

青少年の健全育成を推進するため、学校、関係機関、健全育成団体等と連携し、地域ぐるみで犯罪や非行の起きない非行防止活動など、青少年を取り巻く有害環境の改善に努めた。

また、青少年の健全育成に係わる活動を実施している幌延町子ども会育成連絡協議会とワラベンチャー問寒クラブの運営を支援した。

基本施策4-3 スポーツの振興

○生涯スポーツの推進

町民が体力や興味などに応じて気軽にスポーツを楽しむことができるよう体育施設の適切な管理運営に努めたほか、スポーツ・レクリエーションに関する情報提供を目的として体育館だよりを発行するとともに、町民の健康と体力づくりを推進するため、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催した。

○指導者の育成とスポーツ団体への支援

多様なニーズに応えられるよう関係団体と連携し、スポーツ推進委員及びスポーツ指導員を活用するとともに、体育協会・スポーツ少年団などの自立に向けた活動を支援した。

基本施策4-4 芸術文化の振興

○芸術文化事業の推進

芸術文化情報を提供するため、社会教育だよりを発行した。また、町民が優れた芸術文化を体感できる鑑賞機会を提供するため、舞台芸術鑑賞事業を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止することとした。

○芸術文化活動の促進

町民が自ら取り組む文化活動の中心である文化協会及び各種文化団体の育成を支援した。

また、図書室の蔵書の充実を図るため、図書購入事業を実施するとともに、美術館の利用促進に向けて書カフェやギャラリー展を実施した。

○文化遺産の保存・活用

町内の文化遺産の保存を図るため、関係機関との連携に努めたほか、町の文化遺産や資料を後世に継承し、郷土の歴史と文化に対する理解や郷土愛を育むため、ふるさと動植物写真展を開催するとともに、生涯学習アドバイザーを配置し、郷土資料の収集と保存に努めた。

また、郷土芸能の普及と伝承を図るため、サロベツ太鼓・ど真ん中踊りの活動に対して支援した。

基本目標5 豊かな自然と安全を守る

基本施策5-1 適正な土地利用と街並みの整備

○自然と共生した土地利用の推進

地籍調査完了後に異動の生じた土地情報を適正に管理するとともに、地籍情報を活用した地図情報システムの情報更新を実施した。

○街並みの整備

市街地における景観の向上のため、沿道の花壇整備など地域との連携による街並みづくりを促進するとともに、周辺環境に配慮した公共施設の環境整備に努めた。

基本施策5-2 道路・公共交通の整備

○国道・道道の整備

一般国道40号天塩防災事業の天塩大橋架替工事が完了し、1.6kmの区間が供用開始された。あわせて、幌延ICから天塩大橋の区間の早期完成を促進した。

また、道道豊富遠別線及び道道上問寒問寒別停車場線で橋梁補修が実施された。

○町道の整備

問寒中問寒線の安全性を高めるため、路盤や舗装の改良を実施した。また、冬期間の安全確保を図るため、老朽化した除雪専用車を更新した。

橋梁については、計画的に橋梁点検を実施するとともに、長寿命化計画に基づいて橋梁改修を実施した。

○交通体系の確保

JR宗谷本線の維持存続に向け、関係機関に対して支援措置の拡充、指導・調整力の発揮及び特急列車の直通維持について要請したほか、JR北海道に対する緊急かつ臨時的な支援を実施するとともに、バス路線を確保するため、バス事業者の生活交通路線等維持費に対する支援を行い、路線の確保維持に努めた。

また、地域に合った地域交通体系の整備を進め、地域で暮らし続けられる生活環境の充実に向けて取り組んだ。

基本施策5-3 情報・通信の整備

○テレビ・ラジオ難視聴対策

幌延テレビ中継局の適切な管理運営に努めたほか、遠別民放ラジオ中継局を共同設置した関係町村との協議のもと、施設の適正な管理運営を進めた。

○地域情報通信基盤の整備

町民の利便性の向上と情報の地域格差を解消するため、町内全域が高速情報化に対応できるように整備した光回線を適切に管理するため、情報通信施設運営事業を実施した。

基本施策5-4 住宅・公園・緑地・水辺の整備

○公営住宅の整備

公営住宅の快適な居住環境を維持するため、公営住宅長寿命化改修事業を実施した。

また、特定公共賃貸住宅の入居促進のため、公営住宅の基準家賃並みの負担で入居することができる家賃補助事業を実施した。

○住宅・宅地供給の確保

町外からの移住者の住居を確保することを目的に整備した移住促進住宅の適切な維持管理を実施するとともに、町内での持家の建設等を促進するための助成を実施した。

また、町内への就職が決定し、転入される方への住宅確保を図るため、公営住宅入居の所得要件を緩和した。

○公園・緑化・水辺の整備

名林公園、ふるさとの森森林公園、山村広場、問寒別農村公園及び総合スポーツ公園等の適切な維持管理を実施した。

緑化思想の普及啓発を図るため、誕生記念樹の配布や小学生への森林教室を開催するとともに、町民や各種団体による植樹事業や公共施設等の緑化を推進したほか、町民の自主的な活動を推進するため、花の苗等の供給を行い、道路や公園、公共施設などの景観の向上に努めた。

また、治水等災害防止のため、河川の整備等について関係機関に要請した。

基本施策5-5 上水道・下水道の整備

○上水道の整備

安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理に努めるとともに、幌延市街地区の老朽化した配水管の更新を実施したほか、簡易水道事業の経営の効率化を図るため、地方公営企業法の適用に向けて移行準備を進めた。

農業用水道施設については、利用組合を主体に水道施設の適正な維持管理を行い、安定的な農業用水道水の供給のため、音類地区漏水探查用量水器取付を実施したほか、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業及び上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業で整備した本管から各戸までの給水管等の整備に向けて各地区において、農業用水道施設改修事業を実施した。

○下水道の整備

安全で確実な下水道処理施設を確保するため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設等の耐震化や老朽化対策を計画的に実施するとともに、公共下水道処理区域外の地域においては、快適で住みよい生活環境を確保するため、住宅の排水設備に係る工事費の助成と普及啓発により合併処理浄化槽の整備を促進した。

また、下水道事業の経営の効率化を図るため、地方公営企業法の適用に向けて移行準備を進めた。

基本施策5-6 環境衛生の向上

○適正なゴミ・し尿処理の推進

処理容量の限界に近付いている一般廃棄物埋立処分場の延命を図るとともに、家庭等からのゴミの減量化と再資源化を進めるため、町民と事業者等にゴミの適正分別排出の周知徹底に努めた。

また、西天北五町衛生施設組合と連携し、ごみ処理施設及びし尿処理施設の適切な維持管理に努めた。

○自然環境の保全

主要道路等での不法投棄に対処するため、看板等の設置を継続したほか、環境問題や自然保護などの環境意識の高揚を図るため、森林教室や川の自然観察会を実施し、省資源・省エネルギーの普及・啓発を実施した。

また、バイオマス産業都市構想の推進を図るとともに、街路灯のLED化を実施した。

○生活環境の向上

墓地と斎場とその周辺的环境整備に努めるとともに、施設の適正な維持管理を実施した。

基本施策5-7 消防・防災・減災体制の強化と防犯・交通安全対策の推進

○消防・救急体制の充実

消火訓練や防火講習会などの火災予防運動や広報活動を実施したほか、防火クラブの育成と活動の充実を図り、地域における防火体制の強化を進めるとともに、老朽化した消防指令車を廃止して、各種広報活動においても活用が可能な消防指令広報車を導入した。

また、迅速かつ適切な救急活動と多様化している救急需要に対処するため、救急救命士の要請と確保を図るとともに、教育訓練などにより救急隊員の資質・技術の向上を図った。

○防災体制の充実

防災情報を町広報誌やホームページにより広報・啓発を図り、災害に迅速かつ的確に対応できる防災体制の充実を図るため、自主的な防災組織の育成に努めるとともに、災害への備えを強化するため、幌延町防災備蓄品計画に基づき、食料や生活物資などの備蓄を進めた。

また、大規模自然災害から町民の生命・財産を守り、町の重要な社会経済機能を維持するため、幌延町強靱化計画を策定した。

○防犯対策の推進

犯罪に巻き込まれやすい子どもや女性の安全確保のため、新入学児童用ヘルメットの貸与等、安全で安心なまちづくり推進事業を実施したほか、防犯ステーションを19箇所設置して犯罪防止に努めるとともに、防犯協会や暴力追放運動推進協議会などの地域活動を促進した。

○交通安全対策の推進

交通安全意識の高揚を図るため、問寒別小学校において交通安全教室を開催した。

また、交通安全指導員を中心に交通安全推進協議会や職場などと連携し、街頭指導を実施した。更には、安全で快適な通行を確保し、交通事故から町民を守るため、街路灯や区画線など交通安全施設等の整備を進めた。

3 一般会計について

(1) 歳入歳出決算額の推移

令和2年度一般会計歳入歳出決算額及び過去5年間の歳入歳出決算額の推移は、第9表のとおりである。

令和2年度決算額に対する前年度比較額は、歳入4億3,610万円、歳出4億0,552万7千円が増額となった。これは、歳入については、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の創設による国庫支出金の増額等によるものである。歳出については、多様な新型コロナウイルス感染症対策のほか、ござくら荘のペレットボイラー整備事業に対する補助金の増額等によるものである。

(第9表) 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区	分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
歳	入	4,967,285	5,430,524	5,321,186	5,029,244	5,465,344	
	伸び率	△ 16.8	9.3	△ 2.0	△ 5.5	8.7	
	町	税	704,348	674,780	657,919	614,508	615,876
		伸び率	△ 1.2	△ 4.2	△ 2.5	△ 6.6	0.2
歳	出	4,809,511	5,309,020	5,115,756	4,909,366	5,314,893	
	伸び率	△ 17.2	10.4	△ 3.6	△ 4.0	8.3	
歳入歳出差引		157,774	121,504	205,430	119,878	150,451	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逐次繰越額	0	0	0	0	0	
	繰越明許費繰越額	12,050	8,807	50	28,010	9,203	
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	
	計	12,050	8,807	50	28,010	9,203	
実質収支額		145,724	112,697	205,380	91,868	141,248	
伸び率		6.0	△ 22.7	82.2	△ 55.3	53.8	

(2) 歳入の状況

ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第10表のとおりである。前年度より歳入決算額が増額した款は、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金である。また、減額した款は、繰越金や基金からの繰入金である。

(第10表) 歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		平成31年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
1 町 税	615,876	11.3	614,508	12.2	1,368	0.2
2 地 方 譲 与 税	88,105	1.6	84,008	1.7	4,097	4.9
3 利 子 割 交 付 金	297	0.0	252	0.0	45	17.9
4 配 当 割 交 付 金	722	0.0	826	0.0	△ 104	△ 12.6
5 株式等譲渡所得割交付金	880	0.0	538	0.0	342	63.6
6 地方消費税交付金	59,011	1.1	48,833	1.0	10,178	20.8
7 環境性能割交付金	5,568	0.1	2,571	0.0	2,997	116.6
8 地方特例交付金	2,623	0.0	9,306	0.2	△ 6,683	△ 71.8
9 地方交付税	2,301,413	42.1	2,278,975	45.3	22,438	1.0
10 交通安全対策特別交付金	615	0.0	580	0.0	35	6.0
11 分担金及び負担金	5,877	0.1	10,980	0.2	△ 5,103	△ 46.5
12 使用料及び手数料	184,898	3.4	177,722	3.5	7,176	4.0
13 国庫支出金	701,504	12.8	251,114	5.0	450,390	179.4
14 道 支 出 金	260,609	4.8	204,880	4.1	55,729	27.2
15 財 産 収 入	67,614	1.2	73,177	1.5	△ 5,563	△ 7.6
16 寄 附 金	25,298	0.5	21,885	0.4	3,413	15.6
17 繰 入 金	19,660	0.4	91,320	1.8	△ 71,660	△ 78.5
18 繰 越 金	119,878	2.2	205,430	4.1	△ 85,552	△ 41.6
19 諸 収 入	96,253	1.8	79,433	1.6	16,820	21.2
20 町 債	904,120	16.5	864,000	17.2	40,120	4.6
21 法人事業税交付金	4,523	0.1	0	0.0	4,523	皆増
自動車取得税交付金	0	0.0	8,906	0.2	△ 8,906	皆減
歳 入 合 計	5,465,344	100.0	5,029,244	100.0	436,100	8.7

イ 町税収入の状況

(第11表) 年度別町税徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	710,259	100	680,483	96	665,078	94	621,826	88	623,354	88
収 入 額	704,348	100	674,780	96	657,919	93	614,508	87	615,876	87
徴 収 率	99.2		99.2		98.9		98.8		98.8	

※各年度の指数は、平成28年度を基準とする。

(第12表) 町税税目別決算額比較表

(単位：千円、%)

税 目	決 算 額		増 減		町税に占める割合	
	令和2年度	平成31年度	金 額	比率	令和2年度	平成31年度
1. 町 民 税	184,162	172,520	11,642	6.7	29.9	28.1
現年課税分	183,593	171,935	11,658	6.8	29.8	28.0
滞納繰越分	569	585	△ 16	△ 2.7	0.1	0.1
個 人	140,703	137,144	3,559	2.6	22.8	22.3
現年課税分	140,134	136,559	3,575	2.6	22.8	22.2
滞納繰越分	569	585	△ 16	△ 2.7	0.1	0.1
法 人	43,459	35,376	8,083	22.8	7.1	5.8
現年課税分	43,459	35,376	8,083	22.8	7.1	5.8
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2. 固定資産税	398,889	410,452	△ 11,563	△ 2.8	64.8	66.8
現年課税分	398,558	410,418	△ 11,860	△ 2.9	64.7	66.8
滞納繰越分	331	34	297	873.5	0.1	0.0
純固定資産税	397,471	408,995	△ 11,524	△ 2.8	64.5	66.6
現年課税分	397,140	408,961	△ 11,821	△ 2.9	64.5	66.6
滞納繰越分	331	34	297	873.5	0.1	0.0
交 付 金	1,418	1,457	△ 39	△ 2.7	0.2	0.2
現年課税分	1,418	1,457	△ 39	△ 2.7	0.2	0.2
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 軽自動車税	6,001	5,684	317	5.6	1.0	0.9
現年課税分	5,958	5,637	321	5.7	1.0	0.9
滞納繰越分	43	47	△ 4	△ 8.5	0.0	0.0
4. 町たばこ税	26,824	25,852	972	3.8	4.4	4.2
現年課税分	26,824	25,852	972	3.8	4.4	4.2
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	615,876	614,508	1,368	0.2	100.0	100.0
現年課税分	614,933	613,842	1,091	0.2	99.8	99.9
滞納繰越分	943	666	277	41.6	0.2	0.1

(第13表) 町税税目別徴収率比較表

(単位：千円、%)

税目	令和2年度徴収率			平成31年度 徴収率	徴収率 増減
	調定額	収入額	徴収率		
1. 町民税	187,878	184,162	98.0	97.8	0.2
現年課税分	184,127	183,593	99.7	99.6	0.1
滞納繰越分	3,751	569	15.2	15.8	△0.6
個人	144,019	140,703	97.7	97.4	0.3
現年課税分	140,538	140,134	99.7	99.5	0.2
滞納繰越分	3,481	569	16.3	16.4	△0.1
法人	43,859	43,459	99.1	99.2	△0.1
現年課税分	43,589	43,459	99.7	99.6	0.1
滞納繰越分	270	0	0.0	0.0	0.0
2. 固定資産税	402,581	398,889	99.1	99.2	△0.1
現年課税分	399,341	398,558	99.8	99.8	0.0
滞納繰越分	3,240	331	10.2	1.3	8.9
純固定資産税	401,163	397,471	99.1	99.2	△0.1
現年課税分	397,923	397,140	99.8	99.8	0.0
滞納繰越分	3,240	331	10.2	1.3	8.9
交付金	1,418	1,418	100.0	100.0	0.0
現年課税分	1,418	1,418	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	—	—	—
3. 軽自動車税	6,071	6,001	98.8	98.3	0.5
現年課税分	5,973	5,958	99.7	98.8	0.9
滞納繰越分	98	43	43.9	61.8	△17.9
4. 町たばこ税	26,824	26,824	100.0	100.0	0.0
現年課税分	26,824	26,824	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	—	—	—
合 計	623,354	615,876	98.8	98.8	0.0
現年課税分	616,265	614,933	99.8	99.7	0.1
滞納繰越分	7,089	943	13.3	10.6	2.7

ウ 地方交付税の状況

地方交付税の決算額は、一般会計の歳入のうち非常に大きな割合を占めている。

地方財政の財源不足について、平成13年度から臨時財政対策債による補てん措置がとられている。

(第14表) 地方交付税の決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
普通交付税	2,210,959	2,076,739	2,003,148	1,998,975	2,018,086
伸び率	△2.8	△6.1	△3.5	△0.2	1.0
特別交付税	278,098	311,917	308,168	280,000	283,327
伸び率	△0.2	12.2	△1.2	△9.1	1.2
計	2,489,057	2,388,656	2,311,316	2,278,975	2,301,413
伸び率	△2.5	△4.0	△3.2	△1.4	1.0
臨時財政対策債	115,100	114,200	109,800	84,700	85,700
伸び率	△22.4	△0.8	△3.9	△22.9	1.2

エ ふるさと納税の状況

町では、平成27年度から寄附金のうち、ふるさと納税に該当する寄附金を、ふるさと応援寄附金として採納している。

採納した寄附金は、寄附者への返礼品等経費に充当し、残りをふるさと応援基金に積立てることとしており、次年度以降に行う各事業にふるさと応援基金から繰入れて、ふるさと納税として採納した寄附金を活用することとしている。

ふるさと応援寄附金及びふるさと応援基金の状況は、第15表のとおりである。

(第15表) ふるさと応援寄附金の状況

(単位：千円)

令和2年度

区 分	寄附金		返礼品経費 等充当額 ②	基金積立額 ③(①-②)	平成31年度末 基金現在高 ④	令和2年度 利子積立額 ⑤	令和2年度 基金取崩額 ⑥	令和2年度末 基金現在高 ③+④+⑤-⑥
	件数	金額 ①						
ふるさと応援寄附金	2,404	24,438	11,538	12,900	7,932	2	3,400	17,434
(1) 福祉及び保健 に関する事業	457	4,420	2,087	2,333	1,009	0	900	2,442
(2) 教育及び子育て 支援に関する事業	715	6,990	3,301	3,689	1,773	1	1,700	3,763
(3) 産業の振興に 関する事業	258	2,670	1,261	1,409	732	0	700	1,441
(4) 観光の振興に 関する事業	176	1,795	848	947	514	0	0	1,461
(5) 文化及びス ポーツの振興 に関する事業	27	255	121	134	92	0	0	226
(6) あなたが守る 秘境駅プロ ジェクト「マ イステーション 運動」	266	3,198	1,510	1,688	2,193	1	100	3,782
(7) その他まちづ くり資する 事業	505	5,110	2,410	2,700	1,619	0	0	4,319

才 財源の構成

第16表は、「経常収支比率」を算出する資料でもある。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源：平成13年度からは経常一般財源に減税補填債、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加算して算出）に対し、どの程度の割合になっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する。

平成13年度以降、地方交付税の総額抑制により経常収支比率は、悪化傾向にあったが、一時、地方交付税の増額及び経常経費の削減により若干改善した。

しかし、平成25年度から地方交付税の減額、公債費の増額等により経常収支比率が悪化傾向にあった。

令和2年度一般会計の経常収支比率は、診療所の国民健康保険直営化等の影響により、76.4%となり、前年度と比較すると7.6%改善したが、町村で妥当と言われている70%を超えている。

(第16表) 歳入の決算状況

(単位：千円)

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1. 町 税	615,876	0	0	615,876	0	615,876
2. 地 方 譲 与 税	88,105	0	0	88,105	0	88,105
3. 利 子 割 交 付 金	297	0	0	297	0	297
4. 配 当 割 交 付 金	722	0	0	722	0	722
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	880	0	0	880	0	880
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	59,011	0	0	59,011	0	59,011
7. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,568	0	0	5,568	0	5,568
8. 地 方 特 例 交 付 金	2,623	0	0	2,623	0	2,623
9. 地 方 交 付 税	2,301,413	0	283,327	2,018,086	0	2,018,086
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	615	0	0	615	0	615
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	5,877	0	0	5,877	5,877	0
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	184,898	31,339	0	153,559	153,357	202
13. 国 庫 支 出 金	701,504	529,414	111,680	60,410	60,410	0
14. 道 支 出 金	260,609	94,425	48,615	117,569	117,569	0
15. 財 産 収 入	67,614	590	2,109	64,915	38,912	26,003
16. 寄 附 金	25,298	24,698	600	0	0	0
17. 繰 入 金	19,660	19,660	0	0	0	0
18. 繰 越 金	119,878	23,626	96,252	0	0	0
19. 諸 収 入	96,253	61,473	12,008	22,772	9,026	13,746
20. 町 債	904,120	814,200	89,920	0	0	0
21. 法 人 事 業 税 交 付 金	4,523	0	0	4,523	0	4,523
歳 入 合 計	5,465,344	1,599,425	644,511	3,221,408	385,151	2,836,257
平成31年度合計	5,029,244	1,095,188	753,829	3,180,227	373,529	2,806,698
平成30年度合計	5,321,186	1,373,477	722,669	3,225,040	373,668	2,851,372
平成29年度合計	5,430,524	1,368,624	757,799	3,304,101	364,999	2,939,102
平成28年度合計	4,967,285	773,391	740,642	3,453,252	359,205	3,094,047

(3) 歳出の状況

ア 款別（目的別）決算の状況

歳出決算を款別（目的別）に比較すると、第17表のとおりである。

2款総務費は特別定額給付金給付事業により増額、3款民生費はこぞくら荘ボイラー設備改修支援事業の増額、8款土木費は橋梁長寿命化改修事業の増額、12款公債費は平成26年度に認定こども園を整備するための財源として借入れた過疎対策事業債の償還完了による減額である。

(第17表) 歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			平成31年度			増 減	
	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	金 額	比 率
1. 議会費	58,488	1.1	95.7	50,095	1.0	98.8	8,393	16.8
2. 総務費	1,053,812	19.8	97.2	914,734	18.6	97.3	139,078	15.2
3. 民生費	812,237	15.3	92.3	651,663	13.3	94.3	160,574	24.6
4. 衛生費	293,909	5.5	95.9	282,752	5.8	97.2	11,157	3.9
6. 農林水産業費	574,143	10.8	91.9	530,596	10.8	90.0	43,547	8.2
7. 商工費	136,999	2.6	84.2	144,420	3.0	94.4	△ 7,421	△ 5.1
8. 土木費	877,013	16.5	98.6	674,157	13.7	98.5	202,856	30.1
9. 消防費	167,810	3.2	99.4	176,186	3.6	99.5	△ 8,376	△ 4.8
10. 教育費	433,003	8.1	84.7	407,397	8.3	89.3	25,606	6.3
11. 災害復旧費	0	0.0	0.0	16,467	0.3	100.0	△ 16,467	皆減
12. 公債費	907,479	17.1	99.9	1,060,899	21.6	100.0	△ 153,420	△ 14.5
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	5,314,893	100.0	94.8	4,909,366	100.0	95.9	405,527	8.3

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(第18表) 歳出款別財源構成対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				平成31年度			
	決算額	特定財源	一般財源	比率	決算額	特定財源	一般財源	比率
1. 議会費	58,488	0	58,488	1.8	50,095	0	50,095	1.4
2. 総務費	1,053,812	373,034	680,778	20.4	914,734	305,693	609,041	17.7
3. 民生費	812,237	370,248	441,989	13.3	651,663	144,689	506,974	14.7
4. 衛生費	293,909	138,126	155,783	4.7	282,752	124,829	157,923	4.6
6. 農林水産業費	574,143	391,163	182,980	5.5	530,596	337,245	193,351	5.6
7. 商工費	136,999	73,936	63,063	1.9	144,420	102,720	41,700	1.2
8. 土木費	877,013	429,841	447,172	13.4	674,157	289,201	384,956	11.2
9. 消防費	167,810	44,256	123,554	3.7	176,186	50,500	125,686	3.6
10. 教育費	433,003	103,197	329,806	9.9	407,397	42,964	364,433	10.6
11. 災害復旧費	0	0	0	0.0	16,467	0	16,467	0.5
12. 公債費	907,479	60,775	846,704	25.4	1,060,899	70,876	990,023	28.8
14. 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	5,314,893	1,984,576	3,330,317	100.0	4,909,366	1,468,717	3,440,649	100.0

※比率は、一般財源の比率を示す。また、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 性質別経費の決算の状況

性質別経費の決算状況は、第19表、第20表及び第21表のとおりである。

(第19表) 年度別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	2,169,774	45.1	2,503,291	47.2	2,234,999	43.7	2,368,811	48.3	2,559,008	48.2
投資的経費	662,177	13.8	1,119,555	21.1	1,056,919	20.7	875,492	17.8	1,123,247	21.1
そ の 他	1,977,560	41.1	1,686,174	31.7	1,823,838	35.6	1,665,063	33.9	1,632,638	30.7
計	4,809,511	100.0	5,309,020	100.0	5,115,756	100.0	4,909,366	100.0	5,314,893	100.0

※ 消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

(第20表) 性質別経費の決算状況

(単位：千円)

科 目	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
消費的経費	2,559,008	613,343	363,109	1,582,556	270,555	1,312,001
人 件 費	693,189	4,751	26,060	662,378	22,726	639,652
物 件 費	676,010	104,950	119,359	451,701	159,537	292,164
維 持 補 修 費	269,467	44,524	53,558	171,385	13,912	157,473
扶 助 費	110,687	4,206	6,507	99,974	72,406	27,568
補 助 費 等	809,655	454,912	157,625	197,118	1,974	195,144
一 部 事 務 組 合	269,497	78,209	16,842	174,446	0	174,446
そ の 他	540,158	376,703	140,783	22,672	1,974	20,698
投資的経費	1,123,247	893,841	229,406	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	1,123,247	893,841	229,406	0	0	0
補 助 事 業	280,703	275,688	5,015	0	0	0
単 独 事 業	701,494	477,303	224,191	0	0	0
道 営 事 業	141,050	140,850	200	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0
その他	1,632,638	128,588	502,512	1,001,538	78,249	923,289
公 債 費	907,479	0	89,350	818,129	60,775	757,354
元 利 償 還 金	907,472	0	89,350	818,122	60,775	757,347
一 時 借 入 金 利 子 償 還 金	7	0	0	7	0	7
積 立 金	331,186	44,765	286,421	0	0	0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	30,000	30,000	0	0	0	0
繰 出 金	363,973	53,823	126,741	183,409	17,474	165,935
歳 出 合 計	5,314,893	1,635,772	1,095,027	2,584,094	348,804	2,235,290
平 成 3 1 年 度	4,909,366	1,121,754	1,011,676	2,775,936	346,963	2,428,973
平 成 3 0 年 度	5,115,756	1,397,454	904,807	2,813,495	349,691	2,463,804
平 成 2 9 年 度	5,309,020	1,363,861	1,106,629	2,838,530	369,762	2,468,768
平 成 2 8 年 度	4,809,511	711,448	1,145,778	2,952,285	421,148	2,531,137

(第 21 表) 経常収支比率の推移 (一般会計)

(単位: %)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	比 較 (R2-H28)
消費的経費	41.8	44.3	46.2	46.7	44.8	3.0
人 件 費	17.1	18.4	18.5	18.4	21.8	4.7
物 件 費	11.9	13.1	14.0	14.7	10.0	△ 1.9
維 持 補 修 費	4.8	6.0	5.8	5.6	5.4	0.6
扶 助 費	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.1
補 助 費 等	7.2	5.9	6.9	7.0	6.7	△ 0.5
一 部 事 務 組 合	6.1	5.2	6.1	6.2	6.0	△ 0.1
そ の 他	1.1	0.7	0.8	0.8	0.7	△ 0.4
投資的経費	—	—	—	—	—	—
普 通 建 設 事 業 費	—	—	—	—	—	—
補 助 事 業	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業	—	—	—	—	—	—
道 営 事 業	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
そ の 他	37.1	36.6	37.0	37.3	31.6	△ 5.5
公 債 費	31.9	30.6	31.2	30.1	25.9	△ 6.0
元 利 償 還 金	31.9	30.6	31.2	30.1	25.9	△ 6.0
一 時 借 入 金 利 子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積 立 金	—	—	—	—	—	—
投資及び出資金・貸付金	—	—	—	—	—	—
繰 出 金	5.2	6.0	5.8	7.2	5.7	0.5
歳 出 合 計	78.9	80.9	83.2	84.0	76.4	△ 2.5

※ 比較 (R2-H28) は、令和 2 年度を平成 28 年度と比較していくら増減しているかを表す。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、次の式によって求められる。 経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100

ウ 町債現在高の状況

町債の現在高の状況は、第22表及び第23表のとおりである。

(第22表) 事業別町債現在高

(単位：千円)

区 分	平成31年度末 現 在 高	令和2年度 発 行 額	令 和 2 年 度 償 還 額			令和2年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	74,743	24,700	8,053	2	8,055	91,390
一 般 単 独 事 業 債	53,723	19,500	21,389	12	21,401	51,834
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	254,727	0	50,462	3,881	54,343	204,265
辺 地 対 策 事 業 債	814,539	256,700	225,018	134	225,152	846,221
災 害 復 旧 事 業 債	1,402	0	1,402	1	1,403	0
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	131,510	10,000	28,500	1,326	29,826	113,010
過 疎 対 策 事 業 債	1,412,386	503,300	368,071	330	368,401	1,547,615
財 源 対 策 債	10,662	0	4,246	2	4,248	6,416
減 税 補 填 債	7,171	0	1,889	19	1,908	5,282
減 収 補 填 債	0	4,220	0	0	0	4,220
臨 時 財 政 対 策 債	584,649	85,700	172,561	724	173,285	497,788
草 地 開 発 事 業 債	9,378	0	6,195	238	6,433	3,183
公 有 林 整 備 事 業 債	53,791	0	3,229	987	4,216	50,562
簡 易 水 道 事 業 債	56,716	0	7,391	1,410	8,801	49,325
計	3,465,397	904,120	898,406	9,066	907,472	3,471,111

(第23表) 借入先別町債現在高

(単位：千円)

区 分	平成31年度末	令和2年度	令和2年度	令和2年度末	未 償 還 元 金 利 率 別 内 訳				
	現 在 高	借 入 額	償 還 額	現 在 高	1.5%以下	2.0%以下	4.0%以下	6.0%以下	7.5%以下
財 政 融 資 資 金	2,830,077	763,000	639,545	2,953,532	2,814,488	110,025	29,019	0	0
郵 便 貯 金	4,389	0	759	3,630	3,630	0	0	0	0
簡 保 資 金	114,982	0	37,589	77,393	0	72,017	5,376	0	0
地方公共団体金融機構	132,631	69,120	13,989	187,762	187,762	0	0	0	0
政府関係機関貸付	63,168	0	9,424	53,744	0	48,631	1,900	2,831	382
稚 内 信 用 金 庫	6,600	0	6,600	0	0	0	0	0	0
そ の 他 市 中 銀 行	101,500	55,800	78,600	78,700	78,700	0	0	0	0
備 荒 資 金 組 合	84,700	16,200	84,700	16,200	16,200	0	0	0	0
市 町 村 振 興 協 会	127,350	0	27,200	100,150	100,150	0	0	0	0
計	3,465,397	904,120	898,406	3,471,111	3,200,930	230,673	36,295	2,831	382

工 投資的経費の推移等

投資的経費の推移及び普通建設事業費の状況は、第24表及び第25表のとおりである。

(第24表) 投資的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
投資的経費	662,177	1,119,555	1,056,919	875,492	1,123,247
普通建設事業費	662,177	1,119,555	1,056,023	859,025	1,123,247
補助事業	125,281	121,867	457,195	90,504	280,703
単独事業	457,342	882,991	475,479	591,435	701,494
道営事業	79,554	114,697	123,349	177,086	141,050
災害復旧事業費	0	0	896	16,467	0
歳出全体に占める普通建設事業費の割合	13.8	21.1	20.6	17.5	21.1
普通建設事業費の増減率	△ 56.6	69.1	△ 5.7	△ 18.7	30.8

(第25表) 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費			財 源 内 訳				
	工事請負費	その他	計	国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
議 会 費	0	11,880	11,880	0	0	0	0	11,880
総 務 費	0	34,364	34,364	0	0	8,200	6,300	19,864
民 生 費	0	210,192	210,192	0	0	197,800	0	12,392
衛 生 費	0	0	0	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	49,087	208,872	257,959	253	40,094	167,200	16,372	34,040
商 工 費	0	20,266	20,266	0	0	0	0	20,266
土 木 費	351,803	116,443	468,246	92,112	17,400	249,200	0	109,534
消 防 費	15,950	3,464	19,414	15,950	0	3,400	0	64
教 育 費	45,199	55,727	100,926	42,046	0	27,500	10,014	21,366
計	462,039	661,208	1,123,247	150,361	57,494	653,300	32,686	229,406

才 債務負担行為の負担状況内訳

債務負担行為の負担状況は第8表のとおりであるが、その内訳は第26表のとおりである。

(第26表) 債務負担行為の負担状況内訳

(単位：千円)

事 項	債務負担行為 限度額	平成31年度末までの支出額		令和2年度 支出額	令和3年度以降支出予定額		
		期 間	金 額		期 間	金 額	
物件の購入	1 公用車購入事業	3,385		0	848	~R5	2,537
	計	3,385		0	848		2,537
利 子 補 給	1 農業経営基盤強化資金	1,844	H14~	1,829	13	~R3	2
	2 農業経営基盤強化資金	1,385	H15~	1,372	8	~R3	4
	3 農業経営基盤強化資金	1,842	H16~	1,650	10	~R4	11
	4 農業経営基盤強化資金	5,711	H19~	3,190	82	~R7	210
	5 農業経営基盤強化資金	896	H21~	791	28	~R8	77
	6 農業経営基盤強化資金	1,319	H22~	1,000	40	~R9	105
	7 大家畜経営活性化資金	3,359	H13~	2,241	3		0
	8 大家畜経営改善支援資金	2,057	H18~	938	10		0
	9 大家畜特別支援資金	446	H24~	234	25	~R17	187
	10 大家畜特別支援資金	6,036	H25~	2,951	354	~R19	2,375
	11 大家畜特別支援資金	147	H30~	31	16	~R14	100
	12 大家畜特別支援資金	290		0	0	~R27	290
	13 畜産経営維持緊急支援資金	1,784	H22~	1,415	66	~R13	233
	14 畜産経営維持緊急支援資金	580	H27~	228	43	~R17	309
	15 畜産経営改善緊急支援資金	2,564	H27~	945	181	~R21	1,438
	16 新型コロナウイルス対策資金	16		0	0	~R3	16
	計	30,276		18,815	879		5,357
その他	1 酪農支援対策事業補助	59,178	H26~	45,040	8,717	~R3	5,421
	2 新規就農者支援事業補助	13,382	H30~	6,303	2,718	~R8	3,321
	3 新規就農者支援事業補助	406	H31~	30	26	~R6	350
	計	72,966		51,373	11,461		9,092
合 計	106,627	H13~	70,188	13,188	~R27	16,986	

カ 人件費の状況

町長等の特別職を含む職員の人件費の状況は第27表のとおりである。

(第27表) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度					平成31年度				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	2	7,302	3,913	3,589	14,804	2	7,197	3,821	3,547	14,565
一 般 管 理 費	22	83,777	46,720	42,246	172,743	21	77,705	43,037	71,757	192,499
企 画 費	—	0	0	0	0	—	0	30	0	30
諸 費	—	0	174	0	174	—	0	0	0	0
税 務 総 務 費	3	9,209	5,343	4,938	19,490	3	8,101	5,521	4,340	17,962
戸 籍 住 基 費	1	2,471	1,631	1,168	5,270	1	2,386	1,191	1,137	4,714
選 挙 費	—	0	590	0	590	—	0	2,989	0	2,989
統 計 調 査 費	—	0	311	0	311	—	0	70	0	70
社会福祉総務費	4	10,826	6,625	5,267	22,718	5	15,715	8,590	7,793	32,098
児童福祉施設費	12	37,375	18,125	18,581	74,081	11	35,843	18,331	17,161	71,335
保健衛生総務費	7	21,162	10,690	9,565	41,417	5	17,459	10,231	8,079	35,769
農 業 振 興 費	5	16,582	10,110	8,372	35,064	5	19,047	10,497	9,434	38,978
林 業 振 興 費	1	2,816	1,370	1,259	5,445	1	2,636	1,190	1,199	5,025
商 工 振 興 費	1	4,352	2,785	2,287	9,424	1	6,410	3,956	3,295	13,661
土 木 総 務 費	6	11,788	12,120	6,837	30,745	6	13,419	11,152	6,863	31,434
住 宅 管 理 費	1	4,480	1,842	2,092	8,414	1	4,454	1,857	2,107	8,418
事 務 局 費	6	23,838	12,327	12,534	48,699	6	23,652	12,594	12,609	48,855
社会教育総務費	4	13,439	7,669	6,595	27,703	4	13,375	7,820	6,734	27,929
学 校 給 食 費	1	2,853	1,733	1,486	6,072	1	2,678	1,666	1,551	5,895
建設事業費支弁額	—	11,840	300	3,710	15,850	—	9,965	415	3,800	14,180
一 般 会 計 : 計	76	264,110	144,378	130,526	539,014	73	260,042	144,958	161,406	566,406
特 別 職	3	22,189	8,639	0	30,828	3	22,320	8,731	0	31,051
一 般 職	73	241,921	135,739	130,526	508,186	70	237,722	136,227	161,406	535,355
国 保 会 計	1	2,678	1,564	1,290	5,532	1	2,598	1,423	1,242	5,263
国保診療所会計	12	56,137	56,372	27,441	139,950	15	64,556	60,420	33,545	158,521
介護保険会計	5	15,186	9,634	8,254	33,074	5	17,039	9,670	8,209	34,918
簡易水道会計	2	5,722	4,194	3,384	13,300	2	5,198	4,772	3,712	13,682
下 水 道 会 計	1	4,392	1,298	1,885	7,575	1	2,598	1,252	1,199	5,049
合 計	97	348,225	217,440	172,780	738,445	97	352,031	222,495	209,313	783,839

(単位：千円)

区 分	増 減				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	0	105	92	42	239
一 般 管 理 費	1	6,072	3,683	△ 29,511	△ 19,756
企 画 費	-	0	△ 30	0	△ 30
諸 費	-	0	174	0	174
税 務 総 務 費	0	1,108	△ 178	598	1,528
戸 籍 住 基 費	0	85	440	31	556
選 挙 費	-	0	△ 2,399	0	△ 2,399
統 計 調 査 費	-	0	241	0	241
社会福祉総務費	△ 1	△ 4,889	△ 1,965	△ 2,526	△ 9,380
児童福祉施設費	1	1,532	△ 206	1,420	2,746
保健衛生総務費	2	3,703	459	1,486	5,648
農 業 振 興 費	0	△ 2,465	△ 387	△ 1,062	△ 3,914
林 業 振 興 費	0	180	180	60	420
商 工 振 興 費	0	△ 2,058	△ 1,171	△ 1,008	△ 4,237
土 木 総 務 費	0	△ 1,631	968	△ 26	△ 689
住 宅 管 理 費	0	26	△ 15	△ 15	△ 4
事 務 局 費	0	186	△ 267	△ 75	△ 156
社会教育総務費	0	64	△ 151	△ 139	△ 226
学 校 給 食 費	0	175	67	△ 65	177
建設事業費支弁額	-	1,875	△ 115	△ 90	1,670
一 般 会 計 : 計	3	4,068	△ 580	△ 30,880	△ 27,392
特 別 職	0	△ 131	△ 92	0	△ 223
一 般 職	3	4,199	△ 488	△ 30,880	△ 27,169
国 保 会 計	0	80	141	48	269
国保診療所会計	△ 3	△ 8,419	△ 4,048	△ 6,104	△ 18,571
介護保険会計	0	△ 1,853	△ 36	45	△ 1,844
簡易水道会計	0	524	△ 578	△ 328	△ 382
下 水 道 会 計	0	1,794	46	686	2,526
合 計	0	△ 3,806	△ 5,055	△ 36,533	△ 45,394

附表：職員手当の内訳

区 分	令和2年度	平成31年度
	金 額	金 額
扶 養 手 当	7,465	7,533
期 末 勤 勉 手 当	135,064	137,675
寒 冷 地 手 当	8,400	8,610
管 理 職 手 当	11,223	11,881
特 殊 勤 務 手 当	4,919	5,686
住 居 手 当	4,286	5,240
超 勤 手 当	23,722	22,430
通 勤 手 当	392	558
宿 日 直 手 当	3,738	3,817
夜 勤 手 当	2,247	2,647
医 師 研 究 手 当	15,840	15,840
管理職特勤手当	144	578
計	217,440	222,495

キ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の状況

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の状況は第28表のとおりである。

（第28表）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の状況

（単位：千円）

区 分	項 目	決 算 額
歳 入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	29,834
歳 出	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	888,757

※社会保障4経費：年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化対策経費

※その他社会保障施策：社会福祉、社会保障及び保健衛生経費

（単位：千円）

経 費 分 類	決 算 額	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国 庫 支 出 金	道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会保 障財 源化 分の 地方 消費 税 交 付 金	そ の 他	
社会 福 祉	社会福祉事業	9,925	0	0	0	0	502	9,423
	障害者福祉事業	183,367	30,016	13,495	79,400	0	3,056	57,400
	高齢者福祉事業	210,243	0	203	118,400	887	4,588	86,165
	児童福祉事業	181,571	25,420	9,821	0	0	7,397	138,933
	母子福祉事業	5,076	265	0	0	0	243	4,568
	小 計	590,182	55,701	23,519	197,800	887	15,786	296,489
社会 保 険	国民健康保険事業	25,647	3,040	8,006	0	0	738	13,863
	介護保険事業	59,604	1,593	796	0	0	2,892	54,323
	後期高齢者医療事業	29,863	0	6,428	0	0	1,185	22,250
	小 計	115,114	4,633	15,230	0	0	4,815	90,436
保 健 衛 生	医療事業	163,267	0	0	0	0	8,253	155,014
	予防対策事業	14,231	267	92	0	74	698	13,100
	医療提供体制確保事業	5,963	0	382	0	0	282	5,299
	小 計	183,461	267	474	0	74	9,233	173,413
合 計	888,757	60,601	39,223	197,800	961	29,834	560,338	

4 特別会計について

令和2年度各特別会計歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(第29表) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		増 減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	
歳 入	保 険 税	73,284	18.3	74,716	24.0	△ 1,432	△ 1.9
	道 支 出 金	278,258	69.5	187,545	60.3	90,713	48.4
	普通交付金	160,613	40.1	146,285	47.1	14,328	9.8
	特別交付金	117,645	29.4	41,260	13.3	76,385	185.1
	財政調整交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他	0	0.0	0	0.0	0	—
	財 産 収 入	4	0.0	1	0.0	3	300.0
	他 会 計 繰 入 金	25,647	6.4	24,832	8.0	815	3.3
	うち法定外繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 越 金	22,789	5.7	23,704	7.6	△ 915	△ 3.9
	諸 収 入	51	0.0	48	0.0	3	6.3
	国 庫 支 出 金	270	0.1	0	0.0	270	皆増
計	400,303	100.0	310,846	100.0	89,457	28.8	
歳 出	総 務 費	11,305	2.9	11,052	3.8	253	2.3
	うち人件費	5,532	1.4	5,263	1.8	269	5.1
	保 険 給 付 費	160,619	41.6	144,795	50.3	15,824	10.9
	療養給付費	138,430	35.9	130,563	45.3	7,867	6.0
	療養費	151	0.0	256	0.1	△ 105	△ 41.0
	高額療養費	21,086	5.5	12,182	4.2	8,904	73.1
	出産育児諸費	420	0.1	1,260	0.4	△ 840	△ 66.7
	葬祭費	180	0.0	150	0.1	30	20.0
	その他	352	0.1	384	0.1	△ 32	△ 8.3
	保 険 事 業 費 納 付 金	109,604	28.4	101,337	35.2	8,267	8.2
	共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	保 健 事 業 費	1,982	0.5	3,069	1.1	△ 1,087	△ 35.4
諸 支 出 金	102,448	26.5	27,794	9.6	74,654	268.6	
償還金及び還付加算金	1,538	0.4	4,178	1.5	△ 2,640	△ 63.2	
繰 出 金	100,910	26.1	23,616	8.2	77,294	327.3	
積 立 金	4	0.0	10	0.0	△ 6	△ 60.0	
計	385,962	100.0	288,057	100.0	97,905	34.0	
歳 入 歳 出 差 引	14,341	—	22,789	—	△ 8,448	△ 37.1	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		令和2年度	平成31年度末	増 減
加入状況	世 帯 数	347 世帯	352 世帯	△ 5 世帯
	被保険者数	594 人	610 人	△ 16 人

区 分			令 和 2 年 度			平 成 3 1 年 度		
			調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 税 徴 収 状 況	現 年 度	医 療 分	47,839	47,639	99.6	48,317	48,272	99.9
		後 期 分	17,822	17,739	99.5	18,186	18,169	99.9
		介 護 分	7,575	7,574	100.0	7,764	7,755	99.9
		小 計	73,236	72,952	99.6	74,267	74,196	99.9
	過 年 度	医 療 分	4,556	268	5.9	4,944	401	8.1
		後 期 分	211	40	19.0	301	98	32.6
		介 護 分	105	24	22.9	117	21	17.9
		小 計	4,872	332	6.8	5,362	520	9.7
	計		78,108	73,284	93.8	79,629	74,716	93.8
	1 世帯当り保険税現年度調定額			211,054 円			210,988 円	
被保険者 1 人当たり保険税現年度調定額			123,293 円			121,750 円		

区 分		令和2年度	平成31年度	増 減
給 付 件 数	療 養 給 付 金	7,352 件	7,862 件	△ 510 件
	療 養 費	13 件	20 件	△ 7 件
	高 額 療 養 費	274 件	133 件	141 件
	出 産 育 児 一 時 金	1 件	3 件	△ 2 件
	葬 祭 費	6 件	5 件	1 件

区 分		令和2年度	平成31年度	増 減
受診率	$\frac{\text{療養給付件数} + \text{療養件数}}{\text{被保険者数} \times 1.2} \times 100$	103.3 %	107.7 %	△ 4.4 %
被保険者1人当り療養諸費	$\frac{\text{医療費(保険給付費)}}{\text{被保険者}}$	270,402 円	237,369 円	33,033 円
医療費に占める保険税の割合	$\frac{\text{保険税}}{\text{医療費(保険給付費)}} \times 100$	45.6 %	51.6 %	△ 6.0 %

(2) 国民健康保険診療所特別会計の状況

(第30表) 国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比 率	
歳 入	入 院 料	24,363	7.0	27,002	8.6	△2,639	△ 9.8
	外 来 診 察 料	54,534	15.7	64,995	20.7	△10,461	△ 16.1
	保健衛生活動収入	20,468	5.9	19,720	6.3	748	3.8
	財産貸付収入	763	0.2	875	0.3	△112	△ 12.8
	一般会計繰入金	137,787	39.6	170,960	54.4	△33,173	△ 19.4
	国民健康保険特別会計繰入金	100,910	29.0	23,616	7.5	77,294	327.3
	繰越金	274	0.1	6	0.0	268	4,466.7
	その他	8,445	2.4	7,157	2.3	1,288	18.0
	計	347,544	100.0	314,331	100.0	33,213	10.6
歳 出	診療所人件費	139,950	40.4	158,521	50.5	△18,571	△ 11.7
	診療所業務費	135,843	39.2	107,503	34.2	28,340	26.4
	診療所管理費	17,949	5.2	18,307	5.8	△358	△ 2.0
	診療所感染防止緊急対策事業	18,428	5.3	0	0.0	18,428	皆増
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	3,744	1.1	0	0.0	3,744	皆増
	医師業務強化費	30,889	8.9	29,725	9.5	1,164	3.9
	計	346,803	100.0	314,056	100.0	32,747	10.4
歳入歳出差引	741	—	275	—	466	169.5	

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

業 務 量	区 分	令和2年度	平成31年度	増 減
		歳出総額に占める料金収入等の割合	31.3 %	38.1 %
	給与費に占める料金収入等の割合	24.1 %	46.5 %	△ 22.4 %
	人件費に占める料金収入等の割合	77.8 %	75.5 %	2.3 %
病 床	病 床 数	19 床	19 床	0 床
	— 一般	4 床	4 床	0 床
	— 療 養	15 床	15 床	0 床
年 間 入 院 患 者 数	年 間 入 院 患 者 数	2,047 人	2,645 人	△ 598 人
	— 日 平 均	5.6 人	7.2 人	△ 1.6 人
年 間 外 来 患 者 数	年 間 外 来 患 者 数	13,131 人	14,522 人	△ 1,391 人
	— 日 平 均	54.3 人	59.8 人	△ 5.5 人
職 員 数	職 員 数	12 人	15 人	△ 3 人

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(第31表) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		平成31年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	17,705	38.2	16,945	34.1	760	4.5
	繰 入 金	28,484	61.5	32,681	65.8	△ 4,197	△ 12.8
	繰 越 金	40	0.1	27	0.1	13	48.1
	諸 収 入	117	0.3	0	0.0	117	皆増
	計	46,346	100.0	49,653	100.0	△ 3,307	△ 6.7
歳 出	総 務 費	3,349	7.3	2,833	5.7	516	18.2
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	42,741	92.6	46,753	94.2	△ 4,012	△ 8.6
	諸 支 出 金	44	0.1	27	0.1	17	63.0
	計	46,134	100.0	49,613	100.0	△ 3,479	△ 7.0
歳 入 歳 出 差 引		212	—	40	—	172	430.0

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		令和2年度末	平成31年度末	増 減
加入状況	被保険者数	354 人	353 人	1 人

区 分		令 和 2 年 度			平 成 3 1 年 度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 料 徴 収 状 況	現 年 度	17,705	17,705	100.0	16,945	16,945	100.0
	過 年 度	0	0	-	0	0	-
	計	17,705	17,705	100.0	16,945	16,945	100.0

(4) 介護保険特別会計の状況

(第32表) 介護保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		平成31年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
保 険 入	保 險 料	39,457	16.5	40,684	17.7	△ 1,227	△ 3.0	
	国 庫 支 出 金	43,484	18.2	45,482	19.8	△ 1,998	△ 4.4	
	支 払 基 金 交 付 金	42,881	18.0	45,126	19.6	△ 2,245	△ 5.0	
	道 支 出 金	27,448	11.5	26,346	11.5	1,102	4.2	
	一 般 会 計 繰 入 金	59,704	25.0	55,083	23.9	4,621	8.4	
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	繰 越 金	25,493	10.7	17,316	7.5	8,177	47.2	
	そ の 他	166	0.1	30	0.0	136	453.3	
	計	238,633	100.0	230,067	100.0	8,566	3.7	
事 業 勘 定 出	総 務 費	37,562	16.8	33,323	16.3	4,239	12.7	
	うち人件費	26,548	11.9	27,893	13.6	△ 1,345	△ 4.8	
	保 險 給 付 費	151,805	67.8	152,407	74.5	△ 602	△ 0.4	
	介護サービス等諸費	135,535	60.6	133,964	65.5	1,571	1.2	
	介護予防サービス等諸費	2,126	0.9	2,398	1.2	△ 272	△ 11.3	
	高額介護サービス等諸費	3,147	1.4	3,051	1.5	96	3.1	
	高額医療介護合算サービス等費	391	0.2	514	0.3	△ 123	△ 23.9	
	特定入所者介護サービス費	10,493	4.7	12,355	6.0	△ 1,862	△ 15.1	
	そ の 他 諸 費	113	0.1	125	0.1	△ 12	△ 9.6	
	地 域 支 援 事 業 費	8,452	3.8	9,432	4.6	△ 980	△ 10.4	
介護予防・生活支援サービス事業費	5,422	2.4	6,440	3.1	△ 1,018	△ 15.8		
一般介護予防事業費	2,918	1.3	2,690	1.3	228	8.5		
包括的支援事業・任意事業費	94	0.0	280	0.1	△ 186	△ 66.4		
そ の 他 諸 費	18	0.0	22	0.0	△ 4	△ 18.2		
基 金 積 立 金	15,001	6.7	2	0.0	14,999	749,950.0		
そ の 他	10,970	4.9	9,410	4.6	1,560	16.6		
	計	223,790	100.0	204,574	100.0	19,216	9.4	
	歳 入 歳 出 差 引	14,843	—	25,493	—	△ 10,650	△ 41.8	
介 護 サ ー ビ ス 入	サ ー ビ ス 収 入	2,926	39.1	2,080	24.5	846	40.7	
	一 般 会 計 繰 入 金	4,563	60.9	6,415	75.4	△ 1,852	△ 28.9	
	そ の 他	0	0.0	8	0.1	△ 8	皆減	
		計	7,489	100.0	8,503	100.0	△ 1,014	△ 11.9
	総 務 費	6,576	87.8	7,025	82.6	△ 449	△ 6.4	
うち人件費	6,576	87.8	7,025	82.6	△ 449	△ 6.4		
事 業 費	913	12.2	1,478	17.4	△ 565	△ 38.2		
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—		
	計	7,489	100.0	8,503	100.0	△ 1,014	△ 11.9	
	歳 入 歳 出 差 引	0	—	0	—	0	—	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分	令和2年度末	平成31年度末	増 減
第1号被保険者加入者数	659 人	656 人	3 人

介護保険料 徴収状況	区 分	令和2年度			平成31年度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
	現年度分	39,950	39,286	98.3	40,733	40,532	99.5
過年度分	1,050	171	16.3	1,001	152	15.2	
計	41,000	39,457	96.2	41,734	40,684	97.5	

保険給付費の 給付状況	区 分	令和2年度		平成31年度		増 減	
		件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
介護サービス	1,610	135,535	1,772	133,964	△ 162	1,571	
介護予防サービス	284	2,126	265	2,398	19	△ 272	
高額介護・ 予防サービス	318	3,147	300	3,051	18	96	
高額医療合算介護 ・予防サービス	16	391	26	514	△ 10	△ 123	
特定入所者介護 予防サービス費	296	10,493	344	12,355	△ 48	△ 1,862	
その他諸費	1,889	113	2,033	125	△ 144	△ 12	
計	4,413	151,805	4,740	152,407	△ 327	△ 602	

ケアプラン の作成状況	区 分	令和2年度		平成31年度		増 減	
		作成件数	計画作成料	作成件数	計画作成料	作成件数	計画作成料
居宅介護 サービス計画	182	2,347	120	1,514	62	833	
介護予防 サービス計画	131	579	125	566	6	13	
計	313	2,926	245	2,080	68	846	

(5) 簡易水道事業特別会計の状況

(第33表) 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		平成31年度		増 減		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	50,959	88.0	48,747	92.1	2,212	4.5	
	給 水 収 益	48,813	84.3	47,189	89.1	1,624	3.4	
	受 託 工 事 収 益	2,004	3.5	1,473	2.8	531	36.0	
	そ の 他	142	0.2	85	0.2	57	67.1	
	営 業 外 収 益	6,970	12.0	4,196	7.9	2,774	66.1	
	一 般 会 計 繰 入 金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0	
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	町 債	2,400	4.1	0	0.0	2,400	皆増	
	そ の 他	4,569	7.9	4,194	7.9	375	8.9	
	計	57,929	100.0	52,943	100.0	4,986	9.4	
収 益 的 支 出	営 業 費 用	38,392	93.9	38,012	100.0	380	1.0	
	職 員 給 与 費	11,332	27.7	11,803	31.0	△ 471	△ 4.0	
	受 託 工 事 費	1,659	4.1	1,352	3.6	307	22.7	
	そ の 他	25,401	62.2	24,857	65.4	544	2.2	
	営 業 外 費 用	2,477	6.1	4	0.0	2,473	61,825.0	
	支 払 利 息	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 50.0	
	そ の 他	2,475	6.1	0	0.0	2,475	皆増	
計	40,869	100.0	38,016	100.0	2,853	7.5		
収益的収支差引 (A)		17,060	—	14,927	—	2,133	14.3	
資 本 的 収 支	収 入	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
		町 債	6,000	37.2	0	0.0	6,000	皆増
		一 般 会 計 繰 入 金	10,122	62.8	3,526	100.0	6,596	187.1
		基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	16,122	100.0	3,526	100.0	12,596	357.2	
	支 出	建 設 改 良 費	12,086	66.7	615	8.0	11,471	1,865.2
		うち職員給与費	560	3.1	0	0.0	560	皆増
		町 債 償 還 金	6,032	33.3	7,053	92.0	△ 1,021	△ 14.5
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
計		18,118	100.0	7,668	100.0	10,450	136.3	
資本的収支差引 (B)		△ 1,996	—	△ 4,142	—	2,146	△ 51.8	
収支差引計 (A+B) (C)		15,064	—	10,785	—	4,279	39.7	
積 立 金 (D)		10,737	—	6,958	—	3,779	54.3	
収 支 合 計 (C-D)		4,327	—	3,827	—	500	13.1	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

地方債 現在高	区 分	平成31年度末	令和2年度	令和2年度償還額			令和2年度末
		現在高	発行額	元金	利子	計	現在高
	財政融資資金	13,203	6,000	6,032	2	6,034	13,171
銀行等引受	0	2,400	0	0	0	2,400	
計	13,203	8,400	6,032	2	6,034	15,571	

施設利用状況	区 分	令和2年度	平成31年度	増 減
	年間総配水量	206,035 m ³	206,515 m ³	△ 480 m ³
	年間総有収水量	196,300 m ³	193,954 m ³	2,346 m ³
	有収率	95.28 %	93.92 %	1.36 %

用途別給水 戸数、給水量、 収益の内訳	区 分	令和2年度			平成31年度		
		給水戸数	給水量	収益金額	給水戸数	給水量	収益金額
	一般家庭用	10,865 戸	125,619 m ³	29,087	10,836 戸	122,096 m ³	27,884
	団体・営業用	1,728 戸	64,423 m ³	18,933	1,696 戸	65,617 m ³	18,423
	浴場用	12 戸	6,256 m ³	732	12 戸	6,192 m ³	677
	臨時用	3 戸	2 m ³	10	10 戸	49 m ³	45
計	12,608 戸	196,300 m ³	48,762	12,554 戸	193,954 m ³	47,029	

受託工事 収益の内訳	区 分	令和2年度		平成31年度		増 減	
		件 数	収益金額	件 数	収益金額	件 数	収益金額
	新設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	移設及び増設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	その他	37 件	2,004	31 件	1,473	6 件	531
計	37 件	2,004	31 件	1,473	6 件	531	

(6) 下水道事業特別会計の状況

(第34表) 下水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		増 減			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率		
収益的収入	営 業 収 益	38,909	41.3	36,993	34.5	1,916	5.2	
	下水道処理収益	38,858	41.3	36,946	34.4	1,912	5.2	
	そ の 他	51	0.1	47	0.0	4	8.5	
	営 業 外 収 益	55,247	58.7	70,261	65.5	△ 15,014	△ 21.4	
	一般会計繰入金	47,347	50.3	57,682	53.8	△ 10,335	△ 17.9	
	町 債	7,900	8.4	0	0.0	7,900	皆増	
	そ の 他	0	0.0	12,579	11.7	△ 12,579	皆減	
計	94,156	100.0	107,254	100.0	△ 13,098	△ 12.2		
収益的支出	営 業 費 用	80,375	85.2	100,596	93.8	△ 20,221	△ 20.1	
	職員給与費	5,202	5.5	4,398	4.1	804	18.3	
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—	
	そ の 他	75,173	79.7	96,198	89.7	△ 21,025	△ 21.9	
	営 業 外 費 用	13,975	14.8	6,658	6.2	7,317	109.9	
	支払利息	6,033	6.4	6,658	6.2	△ 625	△ 9.4	
	そ の 他	7,942	8.4	0	0.0	7,942	皆増	
計	94,350	100.0	107,254	100.0	△ 12,904	△ 12.0		
収益的収支差引 (A)		△ 194	—	0	—	△ 194	皆増	
資本的収支	入	国庫補助金	14,610	18.6	21,353	23.1	△ 6,743	△ 31.6
		町 債	13,100	16.7	16,600	17.9	△ 3,500	△ 21.1
		一般会計繰入金	50,316	64.2	53,167	57.4	△ 2,851	△ 5.4
		工事負担金	350	0.4	220	0.2	130	59.1
		そ の 他	0	0.0	1,289	1.4	△ 1,289	皆減
		計	78,376	100.0	92,629	100.0	△ 14,253	△ 15.4
	出	建設改良費	38,878	49.7	54,820	59.2	△ 15,942	△ 29.1
		うち職員給与費	1,760	2.3	2,140	2.3	△ 380	△ 17.8
		町債償還金	39,296	50.3	37,809	40.8	1,487	3.9
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
計	78,174	100.0	92,629	100.0	△ 14,455	△ 15.6		
資本的収支差引 (B)		202	—	0	—	202	皆増	
収支合計 (A+B)		8	—	0	—	8	皆増	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

	区 分	平成31年度末	令和2年度	令和2年度償還額			令和2年度末
		現在高	発行額	元金	利子	計	現在高
地方債 現在高	財政融資資金	288,133	13,100	26,074	4,192	30,266	275,159
	地方公共団体 金融機構	86,194	0	10,078	1,518	11,596	76,116
	銀行等引受	14,304	7,900	3,144	323	3,467	19,060
	計	388,631	21,000	39,296	6,033	45,329	370,335

	区 分	令和2年度	平成31年度	増 減	
	施設利用状況	年間総処理量	184,226 m ³	187,345 m ³	△ 3,119 m ³
年間汚泥処分量		147.61 t	141.21 t	6.40 t	
年度末接続戸数		930 戸	926 戸	4 戸	
1日当たり処理水量		505 m ³	513 m ³	△ 8 m ³	
水洗化率			97.06 %	97.14 %	△ 0.08 %
		供用開始人口	1,587 人	1,564 人	23 人
		下水道処理区域内人口	1,635 人	1,610 人	25 人
合併処理浄化槽設置基数		138 基	134 基	4 基	

※ 水洗化率及び合併処理浄化槽設置基数については、年度末の状況である。

5 普通会計でみる決算の状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第35表及び第36表のとおりである。また、これらの調査結果から、本町の財政指標は、第37表のとおりである。

(1) 決算の状況

(第35表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 A	5,413,912	5,015,544	398,368	7.9
歳 出 総 額 B	5,263,461	4,895,666	367,795	7.5
歳入歳出差引 (A-B) C	150,451	119,878	30,573	25.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	9,203	28,010	△ 18,807	△ 67.1
実質収支 (C-D) E	141,248	91,868	49,380	53.8
一 般 財 源 F	3,480,768	3,560,527	△ 79,759	△ 2.2
うち歳出充当一般財源 G	3,330,317	3,440,649	△ 110,332	△ 3.2
うち経常一般財源等 H	2,924,277	2,891,398	32,879	1.1
うち経常経費充当一般財源 I	2,235,290	2,428,973	△ 193,683	△ 8.0
経常収支比率 I / H	76.4	84.0	△ 7.6	—

※ 経常一般財源等とは、経常一般財源に臨時財政対策債及び減収補填債特例分を加えた額である。

(2) 性質別決算の状況

(第36表) 歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			平成31年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構成比	一般財源充当額	決 算 額	構成比	一般財源充当額	
人 件 費	693,189	13.2	665,712	594,255	12.1	568,974	98,934
議員報酬手当	24,931	0.5	—	26,061	0.5	—	△ 1,130
委員等報酬	53,762	1.0	—	9,826	0.2	—	43,936
特別職の給与	30,828	0.6	—	31,051	0.6	—	△ 223
職 員 給	365,520	6.9	—	363,569	7.4	—	1,951
基 本 給	236,142	4.5	—	233,828	4.8	—	2,314
給 料	230,081	4.4	—	227,757	4.7	—	2,324
扶養手当	6,061	0.1	—	6,071	0.1	—	△ 10
その他の手当	129,378	2.5	—	129,741	2.7	—	△ 363
会計年度任用職員 (フルタイム)の給与	71,239	1.4	—	—	—	—	71,239
共済組合負担金	86,791	1.6	—	85,861	1.8	—	930
退職手当組合負担金	44,953	0.9	—	77,061	1.6	—	△ 32,108
公務災害補償組合負担金	458	0.0	—	494	0.0	—	△ 36
そ の 他	14,707	0.3	—	332	0.0	—	14,375

区 分	令和2年度			平成31年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構成比	一般財源充当額	決 算 額	構成比	一般財源充当額	
物 件 費	676,010	12.8	411,523	817,793	16.7	587,893	△ 141,783
旅 費	2,293	0.0	—	11,419	0.2	—	△ 9,126
交 際 費	243	0.0	—	749	0.0	—	△ 506
需 用 費	148,134	2.8	—	152,019	3.1	—	△ 3,885
役 務 費	34,097	0.6	—	25,620	0.5	—	8,477
備 品 購 入 費	36,082	0.7	—	42,189	0.9	—	△ 6,107
委 託 料	410,126	7.8	—	432,102	8.8	—	△ 21,976
そ の 他	45,035	0.9	—	48,416	1.0	—	△ 3,381
賃 金	—	—	—	105,279	2.2	—	△ 105,279
維 持 補 修 費	269,467	5.1	211,031	240,950	4.9	201,848	28,517
扶 助 費	110,687	2.1	34,075	110,101	2.2	33,488	586
補 助 費 等	809,098	15.4	352,212	605,256	12.4	358,000	203,842
負 担 金 寄 付 金	294,925	5.6	—	335,924	6.9	—	△ 40,999
補 助 交 付 金	480,072	9.1	—	237,137	4.8	—	242,935
そ の 他	34,101	0.6	—	32,195	0.7	—	1,906
普 通 建 設 事 業 費	1,123,247	21.3	229,406	859,025	17.5	172,341	264,222
補 助 事 業	280,703	5.3	—	90,504	1.8	—	190,199
単 独 事 業	701,494	13.3	—	591,435	12.1	—	110,059
道 営 事 業	141,050	2.7	—	177,086	3.6	—	△ 36,036
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	16,467	0.3	16,467	△ 16,467
公 債 費	896,140	17.0	835,365	1,048,635	21.4	977,759	△ 152,495
元 金	887,070	16.9	—	1,036,570	21.2	—	△ 149,500
利 子	9,063	0.2	—	12,054	0.2	—	△ 2,991
一 時 借 入 金 利 子	7	0.0	—	11	0.0	—	△ 4
積 立 金	331,186	6.3	286,421	160,214	3.3	119,380	170,972
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0
貸 付 金	30,000	0.6	0	39,600	0.8	9,600	△ 9,600
繰 出 金	324,437	6.2	304,572	403,370	8.2	171,337	△ 78,933
国民健康保険特別会計	25,647	0.5	—	24,832	0.5	—	815
国保診療所特別会計	102,505	1.9	—	170,960	3.5	—	△ 68,455
後期高齢者医療特別会計	29,863	0.6	—	34,139	0.7	—	△ 4,276
介護保険特別会計	64,117	1.2	—	61,498	1.3	—	2,619
簡易水道事業特別会計	10,196	0.2	—	10,504	0.2	—	△ 308
下水道事業特別会計	92,107	1.7	—	101,435	2.1	—	△ 9,328
基 金	2	0.0	—	2	0.0	—	0
合 計	5,263,461	100.0	3,330,317	4,895,666	100.0	3,440,649	367,795

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 財政指標について

(第 37 表) 財政指数の状況 (普通会計)

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数
経常収支比率	81.7	84.1	87.7	84.0	76.4
財政力指数	20.5	23.0	23.3	23.6	23.4
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	12.9	11.6	10.0	8.8	7.8
将来負担比率	—	—	—	—	—

※ **経常収支比率**：経常一般財源の総額を分母とし、経常経費充当一般財源の額を分子として得た指数で、財政構造の弾力性を示すもの。一般的には、町村にあっては 70%が妥当。

財政力指数：普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 力年間の平均値。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 19 年に施行されたことにより、健全化判断比率の 4 指標を平成 19 年度決算から監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないこととなりました。この比率は以下の基準と比較し、早期健全化基準を上回ると財政健全化計画の策定が義務付けされ、また、財政再生基準を上回ると、国の管理下で再建することとなります。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	—
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	—
経営健全化基準	—	—	—	—	20.0

①**実質赤字比率**：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(令和 2 年度決算は黒字のため (—) としています。)

②**連結実質赤字比率**：普通会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(令和 2 年度決算は黒字のため (—) としています。)

③**実質公債費比率**：標準財政規模に占める借金返済の割合 (特別会計等の償還金の返済のため、一般会計から繰出した繰出金なども含めて算出します。)

④**将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
(一般会計のほか特別会計等の将来負担すべき負債なども含めて算出します。)

⑤**公営企業における資金不足比率** (簡易水道事業、下水道事業)

：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率
令和 2 年度は、各公営企業の資金不足額は発生しておりません。

※参考 標準財政規模：地方税や譲与税など地方自治体の標準的な税収入と普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計
(幌延町の令和 2 年度標準財政規模 2,856,507 千円)

資金不足額：簡易水道・下水道 (実質赤字額)

事業規模：営業収益—受託工事収益金

令和2年度 主要な事業の概要

1 一般会計

※一般会計の各款の合計額は、人件費等を含めた各款の決算額です。

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額		金 額	
			千円	千円		
1 款 議会費	1 議会運営費	1. 議会活動経費（8人）	31,575	43,684	成 果 課 題	○ 議会活動の活性化 ● 議会活動情報の発信と住民理解の推進
		・ 報酬	18,439			
・ 職員手当	6,492					
・ 共済費	5,825					
・ 費用弁償						
議会出席等	34					
議長会定期総会	1					
・ 普通旅費	30					
・ その他（需用費等）	754					
2. 議会報発行経費	229					
・ 需用費						
広報誌印刷経費	229					
3. 議会音響システム改修業務	11,880					
・ 委託料	11,880					
計			58,488			
2 款 総務費	1 総務管理費	1. 町例規類集整備業務	3,374	28,243	成 果 課 題	○ ハラスメントに対する理解浸透 ○ 電話設備機器の更新
		・ 委託料	3,374			
		2. 職員研修業務	275			
		・ 委託料	275			
	ハラスメント研修 91名参加					
	3. 庁舎電話機設備機器購入	5,225				
	・ 備品購入費	5,225				
	電話機77台等 機器一式					
	4. その他	19,369				
	報酬、給料、手当、共済費	3,681				
	郵便料、電話料	3,276				
	職員健康診断料	2,553				
役場庁舎警備業務（機械警備）	1,452					
人事評価システム利用料	1,343					
宗谷町村会負担金	3,275					
その他	3,789					
2 住民自治管理費	1. 生活改善センター等維持管理費	生活改善センター維持管理	1,221	3,644	成 果 課 題	○ 施設の維持 ○ 町内会の自主的な活動の推進 ● 集会施設の維持存廃 ● テレビ中継局機器の更新 ● ラジオ中継局の改修
		・ 生活改善センター維持管理	1,221			
		2. 難視・難聴対策経費	1,510			
		・ 幌延テレビ中継局電気料	218			
・ 幌延テレビ中継局保守等業務委託	297					
・ 幌延テレビ中継局借地料	8					
・ 遠別民放ラジオ中継局運営負担金	987					
3. 自治会活動促進経費	913					
・ 連合町内会補助金（問寒別）	50					
・ 自治会活動交付金	863					
3 広報誌発行事業	1. 広報誌発行事業	広報誌印刷製本費 220頁	2,474	3,441	成 果 課 題	○ 行政と住民の情報共有の推進 ● より分かりやすく親しまれる紙面の工夫
		・ 行政事務委託料	933			
		・ その他	34			
		3. 産業・地域振興センター運営事業	15,765			
・ 修繕料	657					
・ 光熱水費	4,750					
・ 保険料	127					
・ 委託料	10,231					

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円	
2款 総務費	5 情報通信施設運営事業	1. 地域情報通信基盤保守管理 ・ 支障移転委託業務 6件 8,635 ・ 新增設委託業務 2件 1,872 ・ 地域情報通信基盤保守業務等 地域情報通信基盤保守 収容局寄託業務 5,120 ・ 電柱添架料 3,362 NTT柱 北電柱 ・ 管路使用料 2,595 ・ 鉄道用地・電柱敷地使用料 26	21,610	成 果	○ IP告知放送による防災・行政情報の提供	
		2. その他 4,661 ・ 幌延センター電気料 1,370 ・ クラウド使用料 3,291 ASPサービス利用契約 1,247件	4,661			
			26,271	課 題	● クラウドサービスの利用促進	
	6 移住定住促進事業	1. 移住促進住宅維持管理費 615 ・ 消耗品費 15 ・ 修繕料 137 ・ 燃料費・光熱水費 444 ・ 保険料 19	11,636	615	成 果	○ 移住定住の促進
		2. 幌延町定住促進持家住宅建設等奨励事業 ・ 補助金 11,636 (新築1件、改修19件、取得2件)				
	3. 移住情報PR支援センター運営 338 ・ 消耗品費 3 ・ 修繕料 54 ・ 光熱水費 138 ・ 通信運搬費 90 ・ 借上料 53	338		課 題	● 幌延町民営賃貸住宅建設促進助成制度の利用促進	
			12,589			
	7 街路灯LED化事業	1. 街路灯改修 幌延市街53台、問寒別市街7台 計60台	6,380	成 果	○ 電気料金の縮減	
				6,380	課 題	
	8 エネルギー関連情報収集事業	1. 情報収集経費 3,293 ・ 協議、情報収集等旅費他 230 ・ 会計年度任用職員人件費 2,929 ・ 事務用品他 134	3,293	成 果	○ 深地層研究に対する理解促進	
				3,293	課 題	● コロナ禍におけるイベント開催方法検討
	9 深地層の研究等広報事業	1. 深地層の研究等広報経費 2,458 ・ 広報用小冊子 145 ・ 広報用懸垂幕 63 ・ 雑誌広告掲載 667 ・ 電柱広告製作 1,583	2,458	成 果	○ エネルギーに対する理解促進 ○ 深地層研究に対する理解促進	
				2,458	課 題	● より効率的・効果的な広報手段の考究
	10 幌延地圏環境研究所支援事業	1. 研究所支援 3,166 ・ 運営費補助	3,166	成 果	○ 研究費確保による研究推進	
				3,166	課 題	● 研究内容・成果の啓発

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		金 額
			千円	千円	
2款 総務費	11 ふるさと応援推進事業	1. ふるさと納税推進 ・ ふるさと納税返礼品等 (寄附件数：2,404件、24,438千円)	11,539	11,539	成 果 ○ ふるさと応援寄附金の増収 (前年度比59.4%増) ○ ふるさと納税サイト増 課 題 ● 返礼品目のさらなる充実
	12 地域コミュニティ形成事業	1. 地域コミュニティ形成事業 ・ 謝礼（地域づくりプラン形成支援） 307 ・ 謝礼（地域人材育成ネットワーク形成支援） 793 ・ 謝礼（地域交通懇談会） 363 ・ 旅費 43 ・ 手数料（住民ヒアリング調査分析支援） 200 ・ 手数料（集落支援センター設置に向けた各種分析支援） 995 ・ 手数料（幌延町地域交通システム開発調査支援等） 996 ・ 委託料（地域おこし協力隊マネジメントサポート業務） 3,757 ・ 委託料（地域人材育成ネットワーク形成支援業務） 2,785	10,239	10,239	成 果 ○ 地域連携、課題等概要把握 ○ 地域おこし協力隊員活動展開 ○ 地域人口移動、財務動態分析 ○ 地域交通システム開発調査 課 題 ● 事業浸透、認識・方向性共有 ● 持続可能な地域集落形成 ● 地域集落維持機能等拠点整備
	13 集落支援員運営事業	1. 集落支援員（3名）活動経費 ・ 報酬等 1,443 ・ 印刷製本費（名刺） 2 ・ 活動費補助 333 2. 地域おこし協力隊員（3名）活動経費 ・ 給料・手当・共済費 8,112 ・ 謝礼（地域活動記録動画作成公開講習他） 842 ・ 旅費（赴任旅費・研修・打合せ） 559 ・ 消耗品費 374 ・ 修繕料（活動車両） 234 ・ 印刷製本費（名刺） 8 ・ 燃料費（活動車両） 213 ・ 光熱水費（事務所） 47 ・ 被服費 196 ・ 賄材料費（特産品開発） 15 ・ 保険料（車両） 62 ・ 通信運搬費（事務所電話等） 53 ・ 手数料 46 ・ 借上料（事務所・複合機） 1,407 ・ 使用料（事務用品） 701 ・ 材料費 44 ・ 一般備品（事務所用品） 1,119 ・ 一般備品（活動車両用車庫） 2,360 ・ 負担金（会議費） 99 ・ 公課費（活動車両） 20	1,778 16,511	18,289	成 果 ○ 集落支援員3名、地域おこし協力隊員3名配置 ○ 地域連携、課題等概要把握 ○ 協力隊活動内容整理、体制整備 課 題 ● 人材育成・連携
	14 公用車購入事業	1. ハイブリッド車購入 ・ 車両購入費 5,805 ・ その他（保険料、手数料） 191	5,996	5,996	成 果 ○ 老朽化車両の更新 課 題
15 公共交通対策管理費	1. 地域公共交通維持費等 ・ 生活交通路線バス維持費補助金 9,075 ・ 宗谷本線活性化推進協議会特別負担金 851 ・ 宗谷本線マイルール意識向上事業実行委員会負担金 800 ・ 問寒別駅前トイレ改修 1,599 ・ 糠南駅ホーム通路修繕 186 ・ その他 146	12,657	12,657	成 果 ○ バス路線維持 ○ 地域交通維持 ○ 交通施設改修 課 題 ● 恒久的な地域公共交通体系構築 ・ 維持存続	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円	金 額 千円	
2款 総務費	16 地域公共交通車両整備事業	1. 地域公共交通車両整備		3,790	成果 ○ 地域公共交通用車両の整備
		・ 車両購入費 （車いす対応7人乗りミニバン）	3,711		
		・ 自賠責保険料	30		課題 ● 持続可能な地域交通体系構築
		・ 自動車重量税	49		
				3,790	
	17 まちづくり事業	1. まちづくり事業補助金		1,050	成果 ○ 新規事業推進の支援
		・ 産業経済福祉振興事業1件	1,050		課題 ● 活用促進の考究
	18 第6次幌延町総合計画策定事業	1. 第6次幌延町総合計画策定事業		3,864	成果 ○ 第6次幌延町総合計画の策定
		・ 審議会開催（報酬、費用弁償等）	179		課題
	・ 委託料	3,685			
			3,864		
19 幌延町強靱化計画策定事業	1. 幌延町強靱化計画策定事業		3,300	成果 ○ 幌延町強靱化計画の策定	
	・ 委託料	3,300		課題	
20 幌延町まち・ひと・しごと創生事業	1. バイオガス事業検討支援業務		4,004	成果 ○ バイオガスプラント設立に向けた各種検討 ○ ワイン試験製造	
	・ 委託料	4,004			
	2. ワイン試験製造		2,090	課題 ● バイオマス幌延モデルの構築	
	・ 委託料	2,090			
3. その他		80			
			6,174		
21 地域おこし協力隊運営事業	1. 地域おこし協力隊（3名）活動経費		10,368	成果 ○ 各種イベントの実施 ○ 協力隊員の確保	
	・ 人件費（給料・手当・共済費）	5,376			
	・ 印刷製本費（飲食店ガイド増刷）	106		課題 ● 活動内容の充実・周知	
	・ 借上料（住宅・車両・OA機器）	3,762			
・ その他	1,124				
2. 上幌延駅・安牛駅メモリアルイベント経費		3,243			
・ 記念品（フォトコンテスト）	344				
・ 謝礼（フォトコンテスト）	392				
・ 委託料（メモリアルイベント）	2,488				
・ その他	19				
			13,611		
22 防犯対策費	1. 幌延町安全で安心なまちづくり		79	成果 ○ 安全安心なまちづくりの推進	
	・ 消耗品費等	79			
	2. その他		24	課題 ● 防犯パトロールの強化	
	・ 天塩地区暴力追放運動推進協議会負担金	24			
			103		
23 交通安全対策管理費	1. 交通安全指導員活動		2,007	成果 ○ 交通事故死ゼロの継続	
	・ 交通安全指導員報酬	1,692			
	・ 非常勤公務災害補償負担金	17		課題 ● 指導員の安定的な確保	
	・ 交通安全指導員制服等	298			
2. 交通安全対策		287			
・ 天塩地区交通安全協会負担金	150				
・ 宗谷地区交通安全指導員会負担金等	10				
・ 幌延町交通安全推進協議会補助金	127				
			2,294		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円
2款 総務費	24 基金管理事業	1. 各種基金積立金 ・ 財政調整基金 70 ・ 減債基金 230 ・ 羽幌線代替輸送確保基金 3 ・ ふるさと創生基金 70,055 ・ ふるさと応援基金 12,902 ・ エネルギー施策等振興基金 12,107 ・ 公共施設等整備基金 225,810	321,177	321,177	成 果 ○ 今後の大型建設事業及び地域振興事業に備えた財源確保 ○ 安全で有利な財産運用 課 題 ● 今後実施する各事業への特定目的基金の有効活用
	25 特別定額給付金給付事業	1. 特別定額給付金給付事業 ・ 人件費（給料・手当・共済費） 1,768 ・ 消耗品費 86 ・ 印刷製本費 43 ・ 通信運搬費 261 ・ 手数料 137 ・ 委託料 648 ・ 借上料 172 ・ 補助金 227,100	230,215	230,215	成 果 ○ 円滑な給付 課 題
	26 税務管理費	1. 町税電算処理管理費 ・ 委託料 電算処理業務 2,002 地方税電子申告サービス運用保守業務 893 ・ 使用料及び賃借料 クラウド型総合行政システム使用料 1,357 2. 税務一般事務費等 1,601	4,252	5,853	成 果 ○ 他のシステムとの連携による迅速かつ正確な事務 ○ データ連携による入力誤りの未然防止 課 題
	27 戸籍住民基本台帳事業	1. クラウド型総合行政システム管理 ・ システム通信運搬費 1,320 ・ システム使用料 3,072 2. クラウド型住民基本台帳ネットワークシステム管理 1,294 ・ ネットワークシステム通信運搬費 396 ・ ネットワークシステム使用料 898 3. 戸籍情報総合システム管理 4,699 ・ 共同運用費負担金 3,214 ・ 戸籍情報総合システム改修 1,485 4. 個人番号カード等関連事務 1,048 ・ 裏書印字システム機器保守管理 60 ・ 事務委任交付金 988 5. コンビニ交付サービス 2,991 ・ クラウド基盤使用料 2,046 ・ 運用負担金 691 ・ コンビニ事業者手数料 9 ・ コンビニ交付システム改修 245 6. その他 680 ※ 令和2年度末 【本籍】 本籍数 1,103戸籍 本籍人口 2,446人 【住民基本台帳】 世帯数 1,239世帯 人口 2,257人 【印鑑登録】 登録者数 1,369人	4,392	15,104	成 果 ○ 住民基本台帳事務処理・交付事務の迅速化 ○ 戸籍交付事務の迅速化及びデータ保存性の向上 ○ クラウド型化による機器管理業務の負担軽減 ○ 印鑑登録の電算化による交付事務の迅速化 課 題
28 社会保障・税番号制度システム整備事業	1. 社会保障・税番号制度システム整備業務 ・ 委託料 システム改修 6,435	6,435	6,435	成 果 ○ 国外転出者のマイナンバーカード継続利用への対応 課 題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項				
		事 業 概 要	金 額		金 額			
		千円	千円					
2 款 総務費	29 町議会議員選挙費	1. 町議会議員（令和2年8月30日執行）	2,002	2,002	成 果	○ 選挙の適正な執行		
		・ 選管委員等報酬	239					
・ 選管事務局職員時間外手当等	740	課 題						
・ 共済費	13							
・ 選管委員費用弁償・事務局旅費	14							
・ 選挙関連用消耗品等	142							
・ 印刷製本費	200							
・ 通信運搬費	270							
・ 手数料	10							
・ 委託料	374							
計					1,053,812			
3 款 民生費	1 社会福祉管理費			1. 民生委員等活動	1,485	8,905	成 果	○ 民生委員活動の推進と連携 ○ 社会福祉協議会の体制強化と地域福祉活動の推進 ○ 民生委員後任者の確保
		・ 報酬・共済費・旅費・需用費	396					
		・ 町民生委員協議会負担金	973					
	・ 民生委員児童委員連盟負担金	116	4,620	課 題				
	2. 社会福祉協議会活動推進							
	・ 町社会福祉協議会 事務局長人件費補助金	4,620						
	3. 外国人介護福祉人材育成支援協議会	2,800	2,500	300	課 題			
	・ 学生奨学金							
	・ 協議会年会費							
	2 国民健康保険特別会計繰出金	1. 国民健康保険特別会計繰出金	25,647	25,647	成 果		○ 国民健康保険特別会計の円滑な運営	
	・ 基盤安定繰出金	14,727						
	・ 職員給与費等	9,246	課 題					
	・ 出産育児一時金	560						
	・ 財政安定化支援事業	1,114						
3 国民健康保険診療所特別会計繰出金	1. 国民健康保険診療所特別会計繰出金	137,787	137,787		成 果	○ 国民健康保険診療所特別会計の円滑な運営		
課 題								
4 北星園民営化支援事業	1. 北星園民営化に対する支援	84,516	84,516		成 果	○ 支援による経営の安定 ○ 入居者の安全・安心な生活の確保		
・ 指定管理施設保険料	316							
・ 補助金								
民営化支援分	259	83,941	課 題					
グループホーム建設支援分								
5 市民後見人制度推進事業	1. 市民後見人フォローアップ研修	5	5,248		成 果	○ 幌延町成年後見支援センター設置による相談者増加 ○ 市民後見人の普及啓発のための自主的な活動推進		
・ 旅費	5							
2. 権利擁護業務	5,248	5,253		課 題			● 実施機関や関係部署との連携 ● 新たな養成研修の実施が必要	
・ 委託料								
6 新婚生活応援事業	1. 新婚生活応援事業		549		549	成 果		○ 新生活支援に係る経済的負担軽減
・ 補助金（2件）	549	課 題						
7 子育て世帯臨時特別給付金支給事業	1. 子育て世帯臨時特別給付金支給事業			3,825	3,825	成 果	○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減	
・ 職員手当	313							
・ 消耗品費	91							
・ 役務費(通信運搬費・振込手数料等)	34	2,870	課 題					
・ 委託料	517							
・ 補助金								

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円	
3款 民生費	8 社会福祉施設感染症予防対策事業	1. 社会福祉施設感染症予防対策事業		7,856	成果 課題	○ 新型コロナウイルス感染症対策経費の助成により感染拡大防止が図られた
		・ ござくら荘	5,646			
	・ 北星園	1,467				
	・ 居宅介護支援事業所	182				
	・ 就労継続支援B型事業所	561				
9 国民年金管理費	1. 国民年金管理	・ 委託料		446	成果 課題	○ 国民年金の資格取得及び免除申請等の促進
		システム改修	446			
	2. 国民年金一般事務費等	※ 国民年金被保険者数(令和2年度末)		294		
		1号被保険者数 265人(任意加入含)				
	※ 国民年金免除者数(令和2年度末)	法定免除	69人			
		申請免除	25人			
	産前産後免除	1人				
10 後期高齢者医療費	1. 後期高齢医療広域連合負担金	・ 負担金	1,611	1,611	成果 課題	○ 後期高齢者医療特別会計の円滑な運営
		2. 後期高齢者医療特別会計繰出金		28,484		
	・ 事務費繰出金		3,232			
		・ 療養給付費繰出金	16,681			
	・ 基盤安定繰出金		8,571			
11 介護保険特別会計繰出金	1. 保険事業勘定繰出金	・ 介護給付費繰出金	18,976	59,704	成果 課題	○ 介護保険特別会計の円滑な運営
		・ 地域支援事業繰出金				
	介護予防事業	包括的支援事業	1,045			
			18			
	・ 職員給与費繰出金		26,548			
		・ 事務費繰出金	9,832			
	・ 低所得者保険料軽減繰出金		3,185			
		・ その他繰出金	100			
	2. 介護サービス事業勘定繰出金	・ 介護支援事業繰出金	4,513	4,563		
		・ その他繰出金	50			
12 老人福祉管理費	1. 長寿まつり開催費	・ 長寿まつり需用費	6	948	成果 課題	○ 高齢者のふれあい・生きがい活動の促進 ○ 介護予防施策の推進 ○ 老人クラブの育成と活動の促進 ○ 介護サービス事業所の確保と支援 ○ 社会福祉法人への補助による運営等の強化 ○ 介護サービス利用低所得者の負担軽減
		・ 長寿祝い金	252			
	・ 長寿祝い品	祝い品贈呈者	321人			
		祝い金贈呈者	満99歳 4人 満88歳 11人 満77歳 16人			
	2. 高齢者生活支援事業	・ 高齢者給食サービス事業	641			
		令和2年度実利用者	3人			
	・ 高齢者除雪サービス事業	令和2年度実利用者	28人			
		・ 緊急通報体制等整備事業	685			
	令和2年度実利用者	14人				
	3. 老人福祉施設管理	・ 下沼寿の家	1,497	1,497		
		4. 老人クラブ活動促進		474		
	・ 連合会補助金		174			
		・ 単位クラブ(4団体)補助金	300			
	5. 介護サービス事業確保対策	訪問介護事業所運営費補助金	11,816		課題	● 介護保険事業外サービスの充実・確保
		6. 介護サービス低所得者対策		12		
	・ 利用者負担軽減補助金		12			
		7. 老人福祉施設入所者措置費		2,781		
	・ 老人福祉施設入所者措置費		2,781			
		8. 介護保険料軽減負担金		11		
	・ 返還金	11				

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額		金 額	
			千円	千円		
3款 民生費	13 ござくら荘支援事業	1. ござくら荘支援事業 ・ 幌延福祉会運営費補助金 31,735 ・ 利用者送迎用車両購入支援補助金 5,032 (車椅子対応車両: 1台)	36,767	36,767	成 果 課 題	○ 支援による経営の安定 ● 経営改善に向けた指導・助言
	14 ござくら荘ボイラー設備改修支援事業	1. ござくら荘ボイラー設備改修支援事業 ・ 設備改修支援補助金 118,693 事業期間 H31~R2 2年	118,693	118,693	成 果 課 題	○ 支援による経営の安定
	15 介護保険給付外交通費助成事業	1. 居宅介護支援サービス利用者負担軽減 ・ 介護保険給付外交通費助成費 68	68	68	成 果 課 題	○ 支援による負担の軽減
	16 障害者福祉管理費	1. 障害者支援対策 ・ 主治医意見書作成 9 ・ 一般相談支援事業 1,175 2. 障害者自立支援扶助費 ・ 障害者介護給付・訓練等給付費 48,859 令和2年度実利用者18人 ・ 障害児通所給付費 3,687 令和2年度実利用者19人 ・ 障害者自立支援医療給付費 462 令和2年度給付件数68件 ・ 身体障害者(児)補装具給付費 640 令和2年度給付件数2件 3. 地域生活支援事業 ・ 移動支援事業委託料 138 令和2年度実利用者2人 ・ 日常生活用具給付費 938 令和2年度給付件数16件 4. 療育推進対策 ・ 子ども発達支援センター負担金 1,281 令和2年度実利用者19人 5. 障害者団体活動促進 ・ 身体障害者福祉協会補助金 135 6. 障害者福祉システム改修業務 ・ システム改修費 902 7. その他 6,355 ・ 身障者給付費等国庫・道費負担金 2,604 精算返還金 ・ その他 3,751	1,184 53,648 1,076 1,281 135 902 6,355	64,581	成 果 課 題	○ 障害者の自立と社会参加の促進 ○ 障害者団体の育成と活動の促進 ○ 障害者相談支援体制の推進
	17 重度心身障害者医療管理費	1. 重度心身障害者医療管理 ・ 消耗品 3 ・ 手数料 141 ・ 使用料及び賃借料 990 クラウド型総合行政システム使用料 ・ 重度心身障害者医療給付費 3,498 対象者 67人 給付件数 1,795件	4,632	4,632	成 果 課 題	○ 受給者の健康の保持及び福祉の増進

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額	成 果	課 題	
		千円	千円			
3款 民生費	18 心身障害者等通院交通費助成事業	1. 心身障害者等の通院交通費助成 ・ 通院交通費助成費 令和2年度実利用者 22人	387	387	成果	○ 心身障害者等の経済的負担軽減
					課題	
				387		
	19 児童福祉管理費	1. 子ども・子育て支援会議 ・ 報酬・共済費・旅費 2. その他 ・ 補助金・交付金精算返還金 ・ その他	36 669 1	36 670	成果	○ 子育て支援の総合的かつ効果的な推進
					課題	
				706		
	20 放課後児童クラブ運営事業	1. 放課後児童クラブ運営事業 ・ 幌延放課後児童クラブ賃金等 スタッフ 5人、開所日数 269日 1日平均利用児童数 14.7人	5,204	5,204	成果	○ 子育て支援の推進
					課題	
				5,204		
	21 出産祝金及び養育手当支給事業	1. 出産祝金 ・ 15件 2. 養育手当 ・ 25件	3,700 3,216	3,700 3,216	成果	○ 子育てに対する支援実施による生活の安定
					課題	
				6,916		
	22 児童手当支給事業	1. 児童手当支給事業 ・ 被用者3歳未満 ・ 非被用者3歳未満 ・ 3歳～小学校修了前（1子・2子） ・ 3歳～小学校修了前（3子以降） ・ 被用者中学生 ・ 非被用者中学生 ・ 特例給付 2. クラウド型総合行政システム管理 ・ システム使用料 3. その他 ・ 交付金精算返還金	4,080 2,085 13,890 3,300 3,990 440 1,180 158 387	28,965 158 387	成果	○ 次世代の社会を担う児童の健全な育成促進
					課題	
				29,510		
	23 ひとり親家庭・子ども医療給付等事業	1. ひとり親家庭等・子ども医療給付等事業 ・ 報酬 ・ 給料 ・ 職員手当 ・ 共済費 ・ 消耗品費 ・ 手数料 ひとり親家庭等調査支払手数料 子ども医療費調査支払手数料 ・ ひとり親家庭等医療給付費 対象者 親 22人 子 36人 給付件数 181件 ・ 子ども医療給付費 対象者 345人 給付件数 2,464件 ・ 未熟児養育医療費 対象者 3人 給付件数 9件 ・ 返還金	88 887 243 193 7 11 159 338 5,491 1,118 66	8,601	成果	○ 受給者の健康の保持及び福祉の増進
					課題	
				8,601		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
3款 民生費	24 認定こども園管理費	1. 認定こども園管理費 令和2年度入園実人員 75人	35,409	成 果	○ コロナ禍における幼児教育の充実と実践
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 2,276 ・ 給料 13,488 ・ 職員手当 3,204 ・ 共済費 2,628 ・ 謝礼（講師謝礼等） 100 ・ 旅費（研修等旅費、通勤手当） 69 ・ 消耗品費（保育教材等） 1,659 ・ 修繕料 146 ・ 燃料費（草刈り除雪用） 22 ・ 光熱水費 3,249 ・ 賄材料費（給食材料） 5,667 ・ 役務費（保険料、入園児健康診断料等） 930 ・ 委託料（消防用設備等保守業務、他） 1387 ・ 使用料 290 ・ 備品購入費（保育図書、教室用） 213 ・ その他（負担金等） 81 			
			35,409	課 題	● 保育補助の確保
	25 問寒別へき地保育所管理費	1. 問寒別へき地保育所管理費 令和2年度入所実人員 11人	5,110	成 果	○ こども園児との交流の充実
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 675 ・ 給料 2,226 ・ 職員手当 496 ・ 共済費 445 ・ 旅費 7 ・ 消耗品（教材等） 294 ・ 燃料費 157 ・ 光熱水費 230 ・ 賄材料費（給食材料等） 264 ・ 役務費（入所児健康診断等） 224 ・ 委託料（浄化槽保守点検業務等） 54 ・ 原材料費（砂場用） 38 			
			5,110	課 題	
	26 子育て支援センター運営費	1. 子育て支援センター運営費 令和2年度 年間延べ利用人数	2,598	成 果	○ 支援事業における子育てボランティアの充実
		<ul style="list-style-type: none"> ひろば等支援事業 1,602人 一時預かり保育事業 65人 預かり保育事業 30人 時間外保育事業 30人 土曜日保育事業 0人 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 1,627 ・ 職員手当 152 ・ 共済費 282 ・ 謝礼（講師謝礼） 137 ・ 旅費 33 ・ 消耗品費 83 ・ 賄材料費（一時預かり等） 25 ・ 役務費（賠償責任保険料等） 19 ・ 委託料（講師委託） 196 ・ 保育用備品 44 		課 題	● 緊急事態宣言発令中の閉所における親子支援の対策
			2,598		
	27 ファミリー・サポート・センター運営事業	1. ファミリー・サポート・センター運営事業 令和2年度 会員登録数	72	成 果	○ 問寒別地区の会員確保
		<ul style="list-style-type: none"> まかせて会員 6人 両方会員 1人 おねがい会員 17人 			
		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 利用実績 32人 ・ 消耗品費 9 ・ 役務費（会員保険料） 63 		課 題	● 会員向け講習会の受講促進
			72		
		計	812,237		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
4款 衛生費	1 保健衛生管理費	1. 患者輸送車	5,734	成果課題
		・ 保険料（自賠責・共済）	47	
		・ 委託料（車両運行業務）	5,687	
		2. 各種団体等に対する負担金・補助金	25	
		・ 負担金	25	
		自治体病院開設者協議会	9	
		問寒別連合町内会衛生組合	16	
		3. 不法投棄対策経費	1	
		・ 手数料（不法投棄ゴミ処理）	1	
		4. その他	2	
		・ 旅費	2	
			5,762	
	2 公衆浴場管理費	1. 幌延町老人福祉センター（憩いの湯）	18,018	成果課題
		・ 消耗品費（管理用消耗品）	2,043	
		・ 燃料費（憩いの湯）	3,876	
		・ 光熱水費	3,831	
		・ 修繕料	1,005	
		・ 保険料	29	
		・ 委託料（管理設備等）	7,073	
		・ その他	161	
			18,018	
	3 狂犬病予防対策事業	1. 狂犬病予防対策	74	成果課題
		・ 消耗品費	48	
		・ 委託料	26	
		狂犬病予防注射済票交付事務 実施頭数 85頭（うち委託分72頭）		
			74	
	4 予防事業	1. 予防接種	8,649	成果課題
		・ 定期予防接種委託料	5,423	
		・ 四種混合（延） 63人		
		・ ヒブ（延） 64人		
		・ 小児肺炎球菌（延） 60人		
		・ BCG 18人		
		・ MR混合Ⅰ期 14人		
		・ MR混合Ⅱ期 18人		
		・ MR混合Ⅴ期 10人		
		・ 風しん抗体検査 75人		
		・ 水ぼうそう（延） 28人		
		・ 二種混合 16人		
		・ 高齢者肺炎球菌 31人		
		・ B型肝炎（延） 50人		
		・ 日本脳炎（延） 113人		
		・ ロタウイルス（延） 5人		
		・ インフルエンザ 496人（65歳以上）		
		・ 予防接種システム委託料	1,320	
		・ 負担金・補助金	1,906	
		（任意予防接種）		
		・ おたふくかぜ 14人		
		・ ロタウイルス（延） 17人		
		・ 高齢者肺炎球菌 5人		
		・ インフルエンザ（延）415人（中学生以下）		
		・ 带状疱疹（65歳以上）10人		
		（償還払い）		
		・ インフルエンザ 5人		
		・ 日本脳炎（延） 2人		
		・ ロタウイルス（延）3人		
		・ ヒブ（延） 4人		
		・ 肺炎球菌（延） 4人		
		・ B型肝炎（延） 3人		
		・ 四種混合（延） 2人		
		2. 事業管理費（需用費、役務費等）	170	
			8,819	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円
4 款 衛生費	5 新型コロナウイルスワクチン接種事業	1. 新型コロナウイルスワクチン接種事業 ・ 消耗品費 348 ・ 印刷製本費 198 ・ 備品購入費（専用端末、消毒スタンド） 307	853	853	成 果 ○ 接種体制の構築 ● 円滑な実施
	6 母子保健事業	1. 妊婦健康診査助成 ・ 補助金 1,850 ・ 新生児聴覚検査助成事業 54 ・ 不妊治療費等助成金 236 妊婦届出数 23人 不妊治療申請者数 2人 2. 乳幼児健診関係 ・ 歯科衛生士謝礼 3 ・ 需用費（歯科検診記録票印刷等） 134 ・ 役務費（股関節脱臼・通信運搬費） 66 ・ 委託料（乳幼児健診等） 785 3. 育児支援事業 ・ 講師謝礼、委託料 359 ・ 需用費（食材費・薬品費等） 15 4. 事業管理費 ・ 備品購入費（車両） 848 ・ 母子保健情報連携システム（委託料・使用料） 2,004 ・ その他 156	2,140 988 374 3,008 156	6,510	成 果 ○ 安全で安心な出産への支援 ○ 不妊治療への支援 ○ 健全な発達への支援 課 題
	7 保健推進事業	1. 健康増進計画関係 ・ 公務災害 12 ・ 需用費 71 ・ 役務費 3 2. 問寒別地区食生活改善推進協議会 ・ 補助金 72 3. 健康増進事業 ・ 後期高齢者健診 51人 ・ 30代健診 12人 ・ 肝炎検査 23人 4. がん検診 2,896 ・ 胃がん検診 101人 ・ 肺がん結核検診 172人 ・ 大腸がん検診 169人 ・ 子宮がん検診 120人 ・ 乳がん検診 119人 ・ 前立腺がん検診 74人 5. その他検診 344 ・ エキノコックス検診 35人 ・ ビロリ菌検診 3人 ・ 骨粗鬆症検診 15人 ・ 歯周病検診 35人 6. がん検診推進事業 438 子宮がん検診20人・乳がん検診40人・大腸がん検診27人 ・ 需用費 23 ・ 役務費 1 ・ 委託料 414 7. 健康運動教室講師謝礼 285 8. いきいきフルビーポイント事業 88 9. 会計年度任用職員給与等 2,527 10. 事業管理費 422 ・ 備品購入費（モノクロ複合機） 32 ・ 管理車両費 241 ・ その他 149	86 72 551 2,896 344 438 285 88 2,527 422 149	7,709	成 果 ○ 町民の健康課題の明確化 ○ 生活習慣病予防の継続支援 ○ 各種疾病の早期発見と早期治療 ● 健診、精密検査受診率の維持向上

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
4 款 衛生費	8 環境衛生管理費	1. 斎場管理等経費	2,955	成 果 課 題
		・ 消耗品費	3	
		・ 修繕費（浄化槽）	11	
		・ 燃料費		
		火葬炉等燃料費	156	
		・ 光熱水費（斎場電気料）	181	
		・ 保険料（建物災害共済）	11	
		・ 通信運搬料（斎場電話料）	22	
		・ 手数料（浄化槽検査）	8	
		・ 委託料		
		斎場管理清掃業務	2,428	
		斎場火葬炉設備点検	105	
		斎場浄化槽保守点検	16	
		・ 受信料	14	
		2. 葬儀バス・霊柩車維持管理	481	
		・ 燃料費（霊柩車燃料費）	8	
		・ 保険料（霊柩車）	38	
		・ 委託料（霊柩車・葬儀バス運行）	435	
		葬儀バス19回・霊柩車11回（実動18回）		
		3. 墓地管理等経費	290	
		・ 修繕費（墓地看板）	39	
		・ 光熱水費（墓地水道料）	54	
		・ 手数料（墓地草刈等）	197	
			3,726	
9 幌延町立歯科診療所運営事業	1. 町立歯科診療所運営	・ 報償費（コロナ従事者慰労金）	400	成 果 課 題
		・ 消耗品費（コロナ対応）	432	
		・ 保険料（建物災害共済）	70	
		・ 委託料	44,145	
		診療業務・管理業務・保守点検		
		・ 備品購入（コロナ対策）	1,427	
			46,474	
10 簡易水道事業特別会計繰出金	1. 簡易水道事業特別会計繰出金		10,123	成 果 課 題
			10,123	
計			293,909	
6 款 農林水 産業費	1 農業振興対策管理費	1. 負債対策・資金融資支援対策	953	成 果 課 題
		・ 負債対策	655	
		・ 資金融資支援対策	172	
		・ 事務費	126	
		2. 自治法派遣職員負担金	9,766	
		3. 鳥獣農業被害対策	137	
		鳥獣被害対策実施隊		
		・ 報酬	116	
		・ 共済費	21	
		4. 中山間農業地域環境保全基金	202	
		・ 積立金	202	
			11,058	
2 中山間地域等直接支払事業	1. 中山間地域振興対策	対象農家戸数	86戸	成 果 課 題
		交付対象面積	60,460,473㎡	
		事業主体	幌延町広域集落協定	
		事業期間	令和2年度～令和6年度	
		・ 事務費	68	
		・ 図面作成業務	1,397	
		・ 交付金	90,691	
			92,156	
			92,156	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題
6 款 農林水 産業費	3 幌延町農業振興 地域整備計画策 定事業	1. 幌延町農業振興地域整備計画策 定事業 ・ 委託料 4,015	4,015	成果	○ 適切な農振農用 地の管理
				課題	● 適切な見直しの 実施
	4 酪農支援対策事 業	1. 酪農支援対策 JAコントラクター機械導入経費（リース料）支援 リース期間：平成26年度～令和3年度 全体事業費：118,356千円 R2事業費：17,435千円 補助率：1/2 8,717	8,717	成果	○ 農作業の効率化 ○ 外部化の推進 ○ 経営の安定化
				課題	
	5 多面的機能支払 事業	1. 多面的機能維持対策 対象農家戸数 86戸 交付対象面積 60,460,473㎡ 事業主体 幌延町広域活動組織 事業期間 令和2年度～令和6年度 7,860	7,860	成果	○ 多面的機能増進 ○ 農地維持 ○ 地域資源の質的 向上 ○ 施設の長寿命化
				課題	
	6 幌延町生乳生産 拡大事業	1. 初妊牛導入支援、生乳生産量の確保 導入頭数 1頭 200	200	成果	○ 生乳生産量の確 保
				課題	● 事業の普及
	7 幌延町新規就農 者支援事業	1. 新規就農者支援対策 新規就農経営自立安定補助金 2,604	2,604	成果	○ 経営の安定促進
				課題	
8 農業次世代人材 投資事業	1. 農業次世代人材投資資金の交付 経営開始型 1件 1,500	1,500	成果	○ 経営の安定促進	
			課題		
9 幌延町酪農・肉 用牛増産近代化 施設整備事業 (明許)	1. 生産施設及び機械設備の新設、増 改築補助 増改築 1件 13,562	13,562	成果	○ 規模拡大 ○ 省力化	
			課題	● 事業の普及	
10 町営牧場管理費	1. 町営草地開発施設管理業務 町営草地開発施設の維持管理及び放牧牛の 管理 放牧面積 823,3ha 放牧頭数 783頭 ・ 委託料 56,484 ・ その他 1,890 58,374	58,374	成果	○ 夏季間の預託放 牧による育成牛 管理の省力化と 効率化 ○ 草地基盤の補完	
			課題	● 利用戸数の減少 による預託頭数 の減少 ● 草地改良整備	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			課 題
		千円	千円			
6款 農林水 産業費	11 幌延町酪農ヘルパー補助事業	1. 経営改善、ゆとり等の創出による生活の向上 専任ヘルパー 6名 補助ヘルパー 5名 稼働率 92.3% 組合員数 66戸 事業主体 幌延町農業協同組合 全体事業費 33,698千円	5,650	5,650	成果 ○ 農休日の創出 ○ 生活環境の改善	課題 ● 組合運営の適正化
	12 乳牛検定組合補助事業	1. 乳牛改良推進・乳質改善 乳牛個体能力の検定 牛群能力の向上・平準化 組合員戸数 55戸 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 16,568千円	2,500	2,500	成果 ○ 乳牛改良の推進 ○ 飼養管理技術の向上 ○ 牛群能力の向上	課題 ● 非検定農家への加入促進
	13 生乳成分検査事業	1. 乳質改善対策 生乳成分検査 検査頭数 36,156頭 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 2,188千円	1,093	1,093	成果 ○ 飼養管理の改善	課題 ● 乳質の改善
	14 私道除雪対策事業	1. 冬期間における私道の交通機能確保 除雪実施戸数 8戸 除雪延長 1,690m 事業主体 幌延町農業協同組合他 全体事業費 568千円	284	284	成果 ○ 円滑な冬期間の交通確保 ○ 生活利便性の確保	課題
	15 町営草地管理費	1. 町営草地の維持管理及び牧草収穫作業業務委託（幌延団地） 町営草地幌延団地維持管理経費 委託面積 368.23ha ・ 委託料 32,016	32,016	32,016	成果 ○ 土地生産性の向上と景観整備 ○ 良質粗飼料確保 ○ 作業効率の向上 ○ 省力化の推進	課題 ● 草地改良整備
	16 農業施設補修事業	1. 農業施設の維持・保全 中山間農業地域環境保全対策支援事業補助金 農業用排水路改修 横断管補修 L=13.8m ・ 補助金 896	896	896	成果 ○ 土地改良施設の維持・保全	課題
	17 問寒別地区農業用水道施設改修事業	1. 問寒別地区給水管調査設計業務 道営事業整備外 末端管路・給水管調査設計 ・ 給料 930 ・ 共済費 300 ・ 需用費 160 ・ 委託料 30,118	31,508	31,508	成果 ○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保	課題 ● 更新施設の維持及び管理
	18 問寒別地区道営畑地帯総合整備事業	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 営農用水施設（中間寒配水池、中間寒配水管路送水施設、管路工 L=749m） ・ 負担金 69,474	69,474	69,474	成果 ○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保	課題 ● 更新施設の維持及び管理

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
6款 農林水 産業費	19 問寒別地区道管 畑地帯総合整備 事業（明許）	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 営農用水施設（上問寒浄水場附帯工、上問 寒配水池附帯工、中間寒配水池附帯工、管 路工L=2,500m） ・ 負担金	24,750 24,750	成果 課題 ○ 良質で安定した 営農飲雑用水の 確保 ● 更新施設の維持 及び管理
	20 上幌延開進地区 農業用水道施設 改修事業	1. 農業用水道施設改修工事の実施 道管事業整備外 末端管路・配水管等工事 管路工 L=1,075.5m ・ 給料 930 ・ 共済費 300 ・ 需用費 240 ・ 委託料 39,853	41,323 41,323	成果 課題 ○ 良質で安定した 営農飲雑用水の 確保 ● 更新施設の維持 及び管理
	21 上幌延開進地区 道管畑地帯総合 整備事業	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 営農用水施設（浄水施設 設備工、薬品注入 施設 設備工、管路工L=814m） ・ 負担金	43,362 43,362	成果 課題 ○ 良質で安定した 営農飲雑用水の 確保 ● 更新施設の維持 及び管理
	22 農業用水道管理 費	1. 農業用水道施設修繕等 ・ 水道施設部品交換及び配水管漏水修理 下沼ポンプ場漏水調査 24 問寒別東地区給水管破損修理 150 問寒別東地区配水管漏水調査修理 905 下沼地区漏水修理 759 下沼地区ポンプフート弁交換 75 上幌延浄水場機器交換 363 下沼地区浄水場圧カタンクプラタゴム交換 2,871 下沼地区配水管凍結解氷作業 119 ケナシボロ浄水場点検修理 83 上幌延浄水場天井内給水管修理 49 ケナシボロ浄水場非常用発電機電池交換 372 ・ 水源池土砂除去及び掃除 北進水源池取水口掃除（春期） 192 北進水源池取水口掃除（秋期） 304 上幌延地区水源池取水施設土砂除去業務 295 雄興地区水道施設ろ過砂洗浄業務（春季） 313 雄興地区水道施設ろ過砂洗浄業務（秋季） 275 2. 下沼地区取水施設非常用発電機燃料 燃料費 16 3. 農業用水道施設管理 下沼浄水場等竣工検査料 71 4. 農業用水道施設保守業務 ・ 委託料（施設電気工作物保安業務） 591 5. 使用料及び賃借料 509 ・ 土地使用料（4件） 北大天塩研究林・雪印メグミルク 8 富士元地先・鈴木地先 60 ・ 重機借上料 水源池土砂上げ 342 （ケナシボロ2回、上問寒） 北進地区配水池給水作業 99	7,149 16 71 591 509 8,336	成果 課題 ○ 飲料水の安定供 給 ○ 安全な水の確保 ● 配水管の老朽化
23 農業用水道施設 改修事業	1. 農業用水道施設改修事業 ・ 給料 240 ・ 消耗品 40 ・ 工事請負費 音類地区漏水探査用漏水器更新工事 4,466 北進地区北栄橋橋梁添架管撤去工事 1,314	6,060 6,060	成果 課題 ○ 飲料水の安定供 給 ○ 安全な水の確保 ● 施設機器の老朽 化	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項				
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題			
6 款 農林水 産業費	24 農業用水道水道 管移設事業	1. 農業用水道管移設事業	3,421	成 果	○ 橋梁架替の円滑 な実施			
		・ 給料 200	3,421					
	・ 消耗品 20	3,421						
	・ 工事請負費		3,421					
	橋梁架替工事に伴う支障水道管移設工事	3,201		課 題				
	25 音類地区専用水道 水道管移設事 業	1. 農業用水道管移設事業	253	成 果	○ 改良工事の円滑 な実施			
		・ 工事請負費	253					
	国道40号幌延町天塩防災改良工事に 伴う支障水道管移設工事	253		課 題				
	26 林業振興管理費	1. 景観林等維持費	・ 景観林等下刈作業	379	成 果	○ 景観林等の維持 ○ 山火予防対策 の推進 ○ 緑化推進の普及 ○ 有害鳥獣の駆除		
2. 山火事予防対策費			192					
・ 山火事予防巡視 16名			192					
3. 各種協議会負担金等			226					
・ 負担金			176	課 題	● 有害鳥獣等の駆 除従事者の確保 ● 有害鳥獣の著し い増加			
・ 補助金（ほろのべ獺友会）			50					
4. 有害鳥獣駆除費			14,545					
・ 手数料 鳥獣処理			3,916					
・ 委託料 駆除委託	10,629	課 題	● 有害鳥獣等の駆 除従事者の確保 ● 有害鳥獣の著し い増加					
5. 森林環境譲与税基金	9,806							
・ 積立金	9,806	課 題	● 有害鳥獣等の駆 除従事者の確保 ● 有害鳥獣の著し い増加					
6. その他	92							
25,240								
27 みどりの環境つ くり推進事業	1. みどりの環境づくり推進 (平成3年度からの継続事業)	・ 誕生記念植栽	268	成 果	○ 公園等の緑化推 進 ● 新たな植栽場所 の確保			
			268			課 題		
28 民有林造林促進 事業	1. 民有林造林促進事業 (昭和63年度からの継続事業)	・ 民有林造林促進事業費	285	成 果	○ 民有林施業の負 担軽減 ○ 森林施業の停滞 の防止			
		下刈 142.37ha	285			課 題		
29 造林事業管理費	1. 森林保険	加入面積 146.76ha	1,960	成 果	○ 町有林における 野鼠の駆除 ○ 森林保険加入に よる災害時にお ける森林損失の リスク低減			
		・ 保険料	1,960					
		2. 野ねすみ駆除	201					
		駆除面積 48.13ha	201					
		・ 薬品費	71					
・ 委託料（殺鼠剤空中散布）	130	課 題						
3. その他	392							
2,553								
30 未来につなぐ森 づくり推進事業	1. 未来につなぐ森づくり推進	・ 補助金	7,940	成 果	○ 民有林の植栽推 進 ○ 無立木地の発生 防止			
		補助対象面積 28.92ha	7,940			課 題		
31 町有林整備事業	1. 町有林整備事業	・ 委託料	15,125	成 果	○ 町有林の保育 ○ 町有林における 森林現況の改善			
		保育間伐	8.16ha			1,430		
		下刈	43.13ha			4,697		
		間伐	6.80ha			2,145		
		更新伐	6.50ha			1,958		
		樹下植栽	5.00ha			4,895		
						15,125	課 題	
						15,125		
		計	574,143					

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円			金 額 千円
7 款 商工費	1 幌延町商工会育成事業	1. 幌延町商工会育成事業 ・ 補助金 9,775	9,775	9,775	成 果	○ 経営改善の普及 ○ 小規模事業者の振興
					課 題	● 伴走型支援強化
	2 特定業種経営持続化緊急支援給付金事業	1. 特定業種（飲食・宿泊業） 経営持続化緊急支援給付金事業 ・ 補助金 7,358	7,358	7,358	成 果	○ 経営の持続
					課 題	● 消費停滞長期化した場合、事業継続意欲の減退が懸念される
	3 緊急経済対策（消費喚起）商品券発行事業	1. 幌延町緊急経済対策プレミアム商品券発行事業 ・ 補助金 5,627	5,627	5,627	成 果	○ 地元消費者の購買意欲の向上 ○ 新型コロナの影響を受けた地域経済活動の促進
					課 題	● 停滞する地元経済の活性化と新型コロナの影響を受ける事業者の下支え
	4 感染リスク低減・事業継続支援事業	1. 感染リスク低減・事業継続支援事業 ・ 補助金 5,400	5,400	5,400	成 果	○ 経営の持続
課 題					● 消費停滞長期化した場合、事業継続意欲の減退が懸念される	
5 地域応援消費拡大プレミアム商品券発行事業	1. 地域応援消費拡大プレミアム商品券発行事業 ・ 補助金 10,340	10,340	10,340	成 果	○ 地元消費者の購買意欲の向上 ○ 新型コロナの影響を受けた地域経済活動の促進	
				課 題	● 長期化する地元経済の停滞の打開に向けた取り組みの考究	
6 新型コロナウイルス対策資金融資利子補給事業	1. 新型コロナウイルス対策資金融資利子補給事業 ・ 補助金 43	43	43	成 果	○ 小規模事業者の経営基盤の安定強化、資金繰り支援	
				課 題	● 地域経済の安定 ● 事業の平準化	
7 幌延町デリバリー・テイクアウト参入支援事業	1. 幌延町デリバリー・テイクアウト参入支援事業 ・ 補助金 734	734	734	成 果	○ 新しい生活様式の構築と定着の促進	
				課 題	● 町民への周知方法や提供メニューの検討	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題
7款 商工費	8 町内消費拡大スタンプラリー事業	1. 町内消費拡大スタンプラリー事業 ・ 補助金 814	814	成 果	○ 新しい生活様式の構築と定着の促進及び業種もろり生活の解消
				課 題	● 長期化する地元経済の停滞の打開に向けた取り組みの考究
	9 町内事業者感染予防対策支援事業	1. 町内事業者感染予防対策支援事業 ・ 補助金 250	250	成 果	○ 各事業者における感染対策の徹底と意識向上
				課 題	● 長期化する地元経済の停滞の打開に向けた取り組みの考究
	10 幌延町中小企業融資事業	1. 幌延町中小企業融資事業 ・ 貸付金 30,000	30,000	成 果	○ 中小企業の活性化
				課 題	● 中小企業の経営近代化の促進
	11 幌延町商工業経営安定対策事業	1. 幌延町商工業経営安定対策事業 ・ 補助金 217	217	成 果	○ 小規模事業者の経営安定
				課 題	● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足
	12 幌延町商工業等振興促進事業	1. 商工業等振興促進 ・ 補助金 5,665	5,665	成 果	○ 地元商工業等の活性化
				課 題	● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足
	13 幌延町商工業経営力向上促進事業	1. 商工業経営力向上促進 ・ 補助金 車両3件、作業機械2件、備品4件 14,601	14,601	成 果	○ 地元商工業の活性化と経営力の持続的向上
				課 題	● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足
	14 幌延町商工業人材育成支援事業	1. 商工業人材育成支援 ・ 補助金 大型1件、大型・大特1件、牽引1件 464	464	成 果	○ 地元商工業の活性化と人材の育成
				課 題	● 各業種における人材の確保

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			課 題
			千円	千円		
7款 商工費	15 幌延町商工業雇用促進事業	1. 商工業人材育成支援 ・ 補助金	1,100	1,100	成果	○ 地元商工業の人材確保
					課題	
					成果	○ 観光客等の誘致促進
					課題	● 人員確保が困難 ● 花壇をPRする為の工夫 ● 花壇の適時更新
					成果	○ 指定管理制度導入により、業務において柔軟な対応が可能。
	16 トナカイ観光牧場花壇管理事業	1. 花壇管理経費 ・ 報酬 ・ 消耗品費 ・ 修繕料 ・ 燃料費 ・ 委託費 ・ 借上料 ・ 苗購入費 ・ その他	2,313 259 144 160 475 423 284 136	4,194	成果	○ 観光客等の誘致促進
					課題	● 人員確保が困難 ● 花壇をPRする為の工夫 ● 花壇の適時更新
	17 トナカイ観光牧場管理委託事業	1. トナカイ観光牧場管理委託事業 ・ 委託料	16,685	16,685	成果	○ 指定管理制度導入により、業務において柔軟な対応が可能。
					課題	● トナカイ観光牧場の集客方法の検討
	18 トナカイホワイトフェスタ事業	1. トナカイホワイトフェスタ開催経費 ・ 消耗品費	990	990	成果	○ コロナ禍における無観客での打上花火を実施
					課題	● 開催時期の検討 現在、12月2週当初、12/25のリニューアルオープンイベントの継続として実施
	19 食ブランド創出 ・ まちの拠点計画調査事業	1. 幌延町食ブランド創出業務 ・ 委託料	2,981	2,981	成果	○ 地場で採れるものや特産品の活用法などについての可能性検証 ○ 拠点整備に係る方向性の精査
					課題	● 官民連携による特産品開発 ● 拠点の設置場所や機能に係る詳細検討
	20 地域の魅力を伝える「幌延ブランド」発信事業	1. 観光ポスター・キャラクタークリアファイル制作業務 ・ 委託料	1,476	1,476	成果	○ 新たな町の魅力を発信する為の掲出物制作
					課題	● 新型コロナの収束が見えず、積極的な誘致活動が困難
計					136,999	

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
8款 土木費	1 道路維持管理費	1. 管渠清掃業務 4,246 ・ 排水施設清掃工 4,246 側溝清掃工 U型300 L=890m 管渠清掃工 φ200~400 L=360m 樹清掃工 路面樹・雨水樹 N=58個 2. 除雪業務(単価契約) 125,163 ・ 幌延地区(春)(執行率 0.00%) 935 除雪延長 L=70,383m (町道75路線、公共施設22箇所) 雪割り延長 L=94,850m (町道42路線、公共施設7箇所) ・ 幌延地区(執行率 109.00%) 90,271 除雪延長 L=70,623m (町道76路線、公共施設22箇所) 排雪延長 L=16,054m (町道37路線、公共施設8箇所) ・ 問寒別地区(春)(執行率 0.00%) 693 除雪延長 L=41,030m (町道27路線、公共施設8箇所) 雪割り延長 L=36,412m (町道16路線、公共施設3箇所) ・ 問寒別地区(執行率 116.86%) 29,130 除雪延長 L=41,210m (町道27路線、公共施設8箇所) 排雪延長 L=2,889m (町道9路線、公共施設3箇所) ・ 浜里下沼線(春)(執行率 0.00%) 132 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 浜里下沼線(執行率 89.93%) 3,760 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 雄興4号線除雪業務 242 3. 消防用設備保守点検業務 88 ・ 道路センター消防設備保守点検 88 4. 道路維持管理業務 35,387 維持補修(執行率95.6%) 35,387 路面工 L=144.6km(町道・林道・農道) 砂利補修 0-40mm 800m(支給) 路盤砂 2m(支給) 草刈工 L=293.7km(町道・林道・農道) 5. 防雪柵設置撤去業務 9,845 ・ 設置撤去 L=1,598.1m 9,845 6. 除雪車運行管理システム運用業務 2,090 ・ 委託料 2,090 7. 道路維持管理費 74,459 ・ 旅費 2 ・ 需用費 消耗品費 966 修繕料 62,546 燃料費 22 光熱水費 1,179 ・ 役務費 保険料 139 手数料 75 ・ 使用料及び賃借料 3,966 ・ 原材料費 5,168 ・ 公課費 396 251,278			○ 道路側溝の整備 ○ 泥土の堆積排除 ○ 排水機能の確保 ○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消 ○ 道路附帯施設と路盤整備 ○ 道路交通の円滑化 ● 機械の老朽化 ● 補修箇所の増加
	2 町道区画線補修事業	1. 町道区画線補修事業 2,750 ・ 町道区画線補修工事 2,750 区画線工 実線 L= 9,050m(外側線) 破線 L= 6,195m(中央線)			○ 車両交通の安全と幅員表示 ○ 交通安全対策 ● 補修箇所の増加
				2,750	成果課題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
8款 土木費	3 町道舗装補修事業	1. 町道舗装補修事業 ・ 町道舗装補修工事 舗装補修（オ-バ-レ-工） 道路（幌延9号線外）A=1,038㎡ 舗装補修（打換え工） 歩車道（幌延30号線）A=27㎡	3,740	3,740	成 果 ○ 交通の安全確保 ○ 水溜りの解消 ○ 段差の解消	
				3,740	● 補修箇所の増加	
	4 建設機械整備事業	1. 機械器具購入 ・ 役務費 保険料（車両保険料） 手数料（リサイクル料） ・ 備品購入費 除雪専用車7t 1台 S・G ・ 公課費 重量税	25 12 38,775 131	38,943	38,943	成 果 ○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消
					38,943	● 既存車両の老朽化
	5 問寒別除雪センター整備事業	1. 問寒別除雪センター整備事業 ・ 給料 ・ 職員手当 住居手当 ・ 共済費 共済組合負担金 ・ 需用費 消耗品費 ・ 役務費 手数料 ・ 委託料 監理委託業務 ・ 使用料及び賃借料 借上料 ・ 工事請負費 問寒別除雪センター建設工事 事業期間 H31～R2 2年 鉄骨造平屋建て 延床面積 139,91㎡	630 60 180 160 19 1,700 170 42,494	45,413	45,413	成 果 ○ 凍結等による故障防止 ○ 防犯対策
				45,413	● 建設機械の保管場所確保	
	6 町道問寒中間寒線道路改良事業	1. 町道問寒中間寒線道路改良事業 ・ 給料 ・ 共済費 共済組合負担金 ・ 使用料及び賃借料 借上料 ・ 工事請負費 町道問寒中間寒線道路改良工事 事業期間 H29～R2 4年 進捗率 100%（改良延長） 工事延長 L=660m 幅員 W=7.0m	2,740 810 840 77,979	82,369	82,369	成 果 ○ 路面整備による交通安全の確保
				82,369		
	7 橋梁維持管理費	1. 橋梁維持管理費 ・ 使用料及び賃借料 借上料 ・ 原材料費	458 462	920	920	成 果 ○ 橋の老朽化に伴う予防保全
				920	● 補修箇所の増加 ● 施設の老朽化	
	8 橋梁点検事業	1. 橋梁点検事業 ・ 負担金、補助及び交付金 橋梁点検一括発注 23橋	10,406	10,406	10,406	成 果 ○ 橋梁の防災・安全確保
				10,406		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
8款 土木費	9 橋梁長寿命化改修事業	1. 橋梁長寿命化改修事業	189,347	189,347	○ 橋梁の防災・安全の確保
		・ 給料	5,750		
		・ 職員手当 扶養手当	200		果
		・ 共済費 共済組合負担金	2,000		
		・ 旅費	35		題
・ 需用費 消耗品費	150	● 補修箇所増加			
・ 委託料 橋梁補修設計（下平橋補修設計）	15,829		189,347		
橋梁補修設計（下の橋外補修設計）	11,869				
・ 使用料及び賃借料 借上料	710				
・ 工事請負費 問寒橋梁補修工事 橋長L=115.5m、有効幅員W=5.5m	53,790				
七号橋梁補修工事 橋長L=58.5m、有効幅員W=6.0m	57,640				
楓橋架替工事	38,863				
・ 補償補填及び賠償金 農業用水道支障水道管移設補償費	1,870				
北電柱移設補償費	641				
10 公園管理費	1. 公園管理費	6,182	6,182	○ 施設機能の確保	
・ 謝礼	111	成			
・ 普通旅費	32			果	
・ 消耗品費	27	課			
・ 修繕料	1,213			題	
・ 燃料費	4				
・ 光熱水費	310				
・ 保険料	56				
・ 手数料	2,415				
・ 委託料 山村広場トイレ清掃管理	1,896				
問寒別農村公園管理					
ふるさとの森森林公園トイレ清掃管理					
・ 材料費	4				
・ 苗購入費	114				
11 山村広場遊具施設整備事業	1. 山村広場遊具施設解体・新設	34,914	34,914	○ 公園機能の確保	
・ 工事請負費	34,914	成			
木造遊具解体・クライミングウォール解体・トンネル一部撤去・大型複合遊具新設・ベンチ改修			課		
12 ふるさとの森森林公園補修事業	1. ふるさとの森森林公園遊歩道補修	1,034		1,034	○ 公園機能の確保
・ 修繕料	1,034	成			
13 名林公園環境整備事業	1. 名林公園環境整備		1,705	1,705	○ 良好な公園環境の確保
・ 委託料 危険木伐採 名林公園内シンボルツリー養生	1,705	成			
			1,705	課	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額		金 額	
			千円	千円		
8款 土木費	14 下水道事業特別 会計線出金	1. 下水道事業特別会計線出金	97,663	97,663	成 果 課 題	○ 下水道事業特別 会計の円滑な運 営
	15 公営住宅管理費	1. 公営住宅維持管理等経費 ・ 消耗品費 184 ・ 修繕料 10,240 ・ 光熱水費 799 ・ 保険料 489 ・ 手数料 1,900 ・ 委託料 2,660 消防用設備等検査 エレベーター保守点検 特定建築物等定期調査 ・ 使用料 502 ・ 材料費 119 2. 公営住宅入居者選考委員会経費 ・ 報酬 60 ・ 共済費 5 ・ 費用弁償 3 3. 特定公共賃貸住宅入居促進経費 ・ 特定公共賃貸住宅家賃補助金(22人) 2,492	16,893 68 2,492	19,453	成 果 課 題	○ 適正入居の確保 ○ 快適な居住環境 の維持 ● 家賃滞納者対策 ● 入居者の善良な 維持管理 ● 建物の老朽化
	16 公営住宅長寿命 化改修事業	1. 公営住宅補修 ・ 工事請負費 46,123 問寒別団地1号棟・2号棟 屋上防水・外壁補修	46,123	46,123	成 果 課 題	○ 快適な居住環境 の維持 ● 建物の老朽化
	計				877,013	
9款 消防費	1 北留萌消防組合 負担金	1. 消防体制の確保 ・ 北留萌消防組合の円滑な運営 121,458 ・ 消防指令広報車購入 8,244	129,702	129,702	成 果 課 題	○ 円滑な運営によ る地域住民の安 心・安全の確保
	2 防災対策事業	1. 防災体制の確保 ・ 災害用備蓄品(非常食・生活用品) 4,747 ・ 避難所用備品購入 662 2. コロナウイルス感染症対策 ・ 公共施設自動水栓化改修 15,950 ・ 新型コロナウイルス感染症対策関連品 7,193 ・ 町ホームページ改修業務 970 ・ 公共施設Wi-Fi環境整備等 4,098	5,409 28,211	33,620	成 果 課 題	○ 災害に対する備 蓄の強化 ○ コロナ対策の強 化 ● 木造住宅耐震診 断及び耐震改修 事業の推進
	3 北海道総合行政 情報ネットワー ク改修事業	1. 北海道総合行政情報ネットワーク改修 ・ 負担金 3,464	3,464	3,464	成 果 課 題	○ 衛星無線回線設 備の更新
	計				167,810	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円 千円		
10款 教育費	1 教育振興費	1. 教育委員会主催事業の実施	78	成 果 課 題	○ 町内児童の交流親睦を深める ○ 保護者負担の軽減 ○ 体力増進、情操の涵養など円滑な就学 ○ 低所得者世帯児童生徒の円滑な就学 ○ 教職員の保健管理、保持増進 ○ 地域住民の声を学校運営に反映
		・ 少年少女文化祭	78		
		2. 教育費の助成	2,347		
		・ 中体連参加経費の助成	98		
		・ 高度へき地修学旅行助成	20		
		・ 児童生徒就学援助	2,229		
3. 教職員研修の実施	707				
・ 幌延町教育研究所	524				
・ 校内研修	183				
4. 教職員福利厚生	740				
・ 教職員健康診断	581				
・ 人間ドック負担金	132				
・ ストレスチェック	27				
5. 教育相談等	11				
・ 就学指導	11				
6. 学校運営の住民参加	211				
・ 学校運営協議会委員	211				
7. 各種負担金	56				
・ 中体連負担金	6				
・ 特別支援教育関係	50				
8. その他教育振興に係るもの	264				
・ 旅費等	264				
			4,414		
	2 情報教育研究推進事業	1. 情報教育センターの運営及び研究の推進	2,248	成 果 課 題	○ 情報教育の推進
		・ 需用費（消耗品等）	50		
		・ 委託料	2,198		
		2. 学校間遠隔会議等の実施	668		
		・ 役務費（通信料）	477		
		・ 使用料及び賃借料（使用料）	191		
		3. その他情報教育に係るもの	55		
		・ 旅費等	55		
			2,971		
	3 特別支援教育支援員配置事業	1. 特別支援を要する児童への支援推進	1,866	成 果 課 題	○ 児童への適正な支援・指導
		・ 共済費	8		
		・ 報酬等（支援員2名）	1,837		
		・ 報償費	8		
		・ 旅費等	13		
			1,866		
	4 外国語教育推進事業	1. 外国語指導助手等より生きた言語を学ぶ	7,747	成 果 課 題	○ 外国語に親しむ機会と国際教育の拡充
		・ 共済費	332		
		・ 給料等（支援員1名）	2,230		
		・ 旅費	26		
		・ 報償費	115		
		・ 消耗品費	26		
		・ 食糧費	2		
		・ 委託料（指導助手1名）	5,016		
			7,747		
	5 児童生徒学力向上支援事業	1. 漢字・英語検定の検定料の助成	128	成 果 課 題	○ 児童生徒の受検率の増加と学習意欲の向上 ○ 保護者の負担軽減
		・ 検定料助成 漢字65名、英語21名	128		
			128		
	6 各小中学校IGA及びネットワーク整備事業	1. 1人1台端末整備	6,074	成 果 課 題	○ 1人1台端末環境の拡充
		・ 備品購入費 タブレット端末135台	6,074		
			6,074		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額		金 額	
			千円	千円		
10款 教育費	7 各小中学校IGAネットワーク整備事業 (明許)	1. 1人1台端末整備 ・ 委託料(ネットワーク構築) 26,180 ・ 備品購入費 6,862 タブレット端末65台	33,042	33,042	成 果 ○ 1人1台端末環境の整備 ○ 校内無線LAN環境の更新	
				33,042	課 題	
	8 小学校総務費	1. 学校の経営・運営 ・ 事務補助報酬等 2,119 ・ 需用費(消耗品他) 2,414 ・ 学習用備品 1,885 ・ その他 2,416 2. 学校施設の維持管理 ・ 学校管理報酬 141 ・ 技術員給料等 5,510 ・ 需用費(修繕料他) 17,245 ・ 学校施設保守委託料 1,697 ・ その他 4,848 3. スクールバス運行業務 ・ 委託料 32,461 ・ 需用費(消耗品他) 575 ・ その他 372	8,834 29,441 33,408	8,834	71,683	成 果 ○ 学校の管理運営及び学校環境の安全確保
					71,683	課 題
	9 問寒別小中学校改修事業	1. 体育館天井及びキュービクル改修工事設計 ・ 委託料(工事管理) 638 ・ 使用料及び賃借料(起債事務費) 130 ・ 工事請負費(体育館天井改修) 8,701 ・ 工事請負費(キュービクル改修) 8,690	18,159	18,159	成 果 ○ 旧式設備の改修による安全性の確保	
					18,159	課 題
10 問寒別小中学校遊具施設整備事業	1. 前庭遊具改修工事 ・ 需用費(安全柵等設置) 577 ・ 工事請負費(屋外遊具改修) 6,732	7,309	7,309	成 果 ○ 安全性の確保		
				7,309	課 題	
11 社会科副読本製作事業	1. 社会科副読本製作委員会 ・ 報酬 101 ・ 旅費等 21	122	122	成 果 ○ 社会科副読本改訂に向けた体制作り及び計画の策定		
				122	課 題	
12 小学校情報通信機器等整備事業	1. 情報教育用備品 ・ 備品購入費 2,041 電子黒板・実物投影・タブレット用ドリル教材・プログラミング教材	2,041	2,041	成 果 ○ ICT環境の利便性向上及び安全性の向上		
				2,041	課 題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10款 教育費	13 小学校感染症予防対策事業	1. 新型コロナウイルス感染症予防	10,830	成果 ○ 児童生徒及び保護者、教職員が安心できる安全な学校環境、体制作り	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費（消耗品等） 1,454 ・ 修繕料（網戸、教室扉） 1,964 ・ 委託料（工事設計） 2,706 ・ 備品購入費 4,685 ・ その他 21 			
			10,830	課題	
	14 中学校総務費	1. 学校の経営・運営	5,181	成果 ○ 学校の管理運営及び学校環境の安全確保	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務補助報酬等 1,059 ・ 需用費（消耗品他） 1,619 ・ 学習用備品 1,409 ・ その他 1,094 			
	2. 学校施設の維持管理	22,111	課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校管理報酬 77 ・ 技術員給料等 4,022 ・ 需用費（修繕料他） 15,124 ・ 学校施設保守委託料 1,190 ・ その他 1,698 				
			27,292		
15 幌延中学校改修事業	1. 体育館照明器具改修工事	12,611	成果 ○ 使用環境の改善		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費（消耗品） 85 ・ 工事請負費（体育館照明器具改修） 11,946 ・ その他 580 			
			12,611	課題	
16 中学校感染症予防対策事業	1. 新型コロナウイルス感染症予防	14,547	成果 ○ 児童生徒及び保護者、教職員が安心できる安全な学校環境、体制作り		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費（消耗品等） 530 ・ 修繕料（網戸、教室扉） 1,028 ・ 委託料（工事設計） 1,496 ・ 備品購入費 2,342 ・ 工事請負費（体育館換気設備改修） 9,130 ・ その他 21 			
			14,547	課題	
17 社会教育総務管理費	1. 社会教育総務管理費	11,904	成果 ○ 社会教育推進計画の策定 ○ 郷土資料館映像での見学が可能		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 <ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員 26 文化財専門委員 22 会計年度任用職員（生涯学習アドバイザー） 1,200 会計年度任用職員（警備員） 6,250 ・ 給料 1,833 ・ 職員手当 <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員（事務補助） 398 会計年度任用職員（警備員） 832 ・ 共済費 878 ・ 旅費 <ul style="list-style-type: none"> 費用弁償 29 普通旅費 1 ・ 修繕料（郷土資料館） 164 ・ 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> 郷土資料館モニター購入 212 ・ 負担金 39 ・ 補助金 <ul style="list-style-type: none"> 幌延町PTA連合協議会 20 			
			11,904	課題 ● 各種委員不足 ● 警備員の確保	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
10款 教育費	18 社会教育施設感染症予防対策事業	1. 社会体育施設感染症予防対策 ・ 消耗品費 95 ・ 備品購入費 図書(書籍)消毒機購入 2,159 非接触型体温計購入 56	2,310	成果 ○ 各施設の感染症対策を講じることが可能
			2,310	課題
	19 幌延町生涯学習センター運営管理費	1. 幌延町生涯学習センター施設運営管理費 ・ 報酬 122 ・ 報償費 18 ・ 旅費 16 ・ 消耗品費 547 ・ 修繕料 151 ・ 食糧費 2 ・ 燃料費 8 ・ 光熱水費 電気料 3,398 上・下水道料 73 ・ 役務費 305 ・ 委託料 362 ・ 使用料及び賃借料 340 ・ 備品購入費 図書備品・DVD 533 ・ 負担金 7 ・ 補助金 幌延町文化協会 240 【図書室】 蔵書数 【幌 延】 【問寒別】 児 童 7,245冊 1,956冊 一 般 10,001冊 2,373冊 寄 贈 5,618冊 722冊 禁帯出 730冊 84冊 計 23,594冊 5,135冊 利用者数 3,090名 80名 貸出冊数 6,666冊 181冊	6,122	成果 ○ 文化活動の推進 ○ 読書計画に基づき、図書事業の実施 課題 ● 利用団体が減少傾向 ● 図書室利用及び貸出冊数減少傾向
			6,122	
	20 問寒別生涯学習センター運営管理費	1. 問寒別生涯学習センター施設運営管理費 ・ 消耗品費 248 ・ 修繕料 554 ・ 燃料費 76 ・ 光熱水費 3,356 ・ 役務費 180 ・ 委託料(電気設備等) 343 ・ 受信料 25 ・ 原材料費 9 ・ 備品購入費 図書55冊 92	4,883	成果 ○ 文化活動の推進 ○ 子育て活動支援 課題 ● 図書コーナーの利用促進 ● 電気使用料の抑制 ● 除雪範囲の増 ● 施設の閉鎖による利用者の減
	21 美術館管理費	1. 金田心象書道美術館管理費 ・ 報酬(会計年度任用職員) 1,609 ・ 職員手当 175 ・ 共済費 5 ・ 消耗品費 45 ・ 修繕料 17 ・ 食糧費 1 ・ 燃料費 577 ・ 光熱水費 638 ・ 賄材料費(書カフェ) 37 ・ 役務費 50 ・ 委託料 設備委託 137 ・ 使用料及び賃借料 14 ・ 積立金 1	3,306	成果 ○ 書道美術館の維持管理 ○ 書カフェ実施に伴い利用拡大を図ることが可能 ○ 年数回のギャラリー展の実施 課題 ● 施設の老朽化 ● コロナ禍により展示作品の入替が未実施
			3,306	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10款 教育費	22 成人教育振興管理費	1. 成人教育 173 ・ 謝礼 生きがい教室 21 料理教室 126 ・ 消耗品費 13 ・ 食糧費 13 【各事業】 生涯学習講座兼生きがい教室：38 家庭教育学級：9 町PTA研究大会：0 舞台芸術鑑賞：0 料理教室：126 【学校開放】 幌延小学校：5団体…77件、751名 幌延中学校：2団体…94件、2,439名 問寒別小中学校：4団体…36件、376名	173	成 果 課 題	○ 感染対策を講じて、事業を実施 ○ ALTを活用し英会話教室の実施（幌延・問寒別）計9回 ● 女性学級の減少
	23 青少年教育振興管理費	1. 青少年教育 438 ・ 記念品 成人式 31 書初め展 95 ・ 謝礼 成人式 0 書初め展 15 親子ふれあい人形劇 0 チャレンジ教室 50 朝活事業 15 ・ 旅費 1 ・ 消耗品費 21 ・ 食糧費 9 ・ 印刷製本費 36 ・ 役務費 37 ・ 負担金 10 ・ 補助金 幌延町子ども会育成連絡協議会 26 ワラベンチャー問寒クラブ 92 【各事業の決算額】 チャレンジ教室：90 親子ふれあい人形劇：0 少年の主張：0 町内子どもの集い：0 成人式：45 町内書初め展：159 朝活事業：15 ジュニアリーダー：0	438	成 果 課 題	○ 自然体験活動の充実 ○ 朝活事業の推進に伴い、子供たちの生活リズム改善に向けた取組を実施
	24 放課後子ども教室推進事業	1. 放課後子ども教室開催 400 ・ 報酬 運営委員 15 会計年度任用職員 268 ・ 共済費 13 ・ 報償費 15 ・ 旅費 4 ・ 消耗品費 44 ・ 役務費 41 【幌 延】 登録児童数 25名 開設日数 28日 延べ利用数 266名 【問寒別】 登録児童数 11名 開設日数 24日 延べ利用数 147名	400	成 果 課 題	○ 子供たちの安全安心な居場所を提供 ● 登録児童数減少傾向 ● スタッフの確保

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円 千円		
10款 教育費	25 社会体育振興管理費	1. 総合スポーツ公園維持管理費	15,383	成	○ 各施設利便性の向上 ○ 感染対策を講じて、事業を実施 ○ 体育協会・スポーツ少年団本部の活動支援
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 168 ・ 修繕料 778 ・ 燃料費 79 ・ 光熱水費 1,523 ・ 役務費 118 ・ 委託料 10,919 ・ 借上料 62 ・ 原材料費 63 ・ その他 1,673 			
		2. 東ヶ丘スキー場維持管理費	9,646	果	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬（会計年度任用職員） 233 ・ 共済費 1 ・ 消耗品費 63 ・ 修繕料 403 ・ 燃料費 196 ・ 光熱水費 767 ・ 役務費 147 ・ 委託料 7,723 ・ 負担金 113 			
		3. 幌延町民プール維持管理費	2,116	課	● 各施設の計画的な補修が必要（老朽化等）
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬（会計年度任用職員） 607 ・ 共済費 1 ・ 消耗品費 61 ・ 修繕料 69 ・ 燃料費 302 ・ 光熱水費 電気料 589 水道料 142 ・ 役務費 159 ・ 委託料 132 ・ 借上料 54 			
		4. 問寒別町民プール等維持管理費	1,368	題	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬（会計年度任用職員） 306 ・ 共済費 1 ・ 消耗品費 23 ・ 修繕料 98 ・ 燃料費 20 ・ 光熱水費 電気料 237 水道料 82 ・ 役務費 444 ・ 委託料 66 ・ 使用料及び賃借料 91 			
		5. 各種スポーツ事業費	395		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 352 ・ 消耗品費 11 ・ 食糧費 32 <p>【開催事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 問町内会対抗ソフトボール大会：22 町民フットサル大会：0 町民スキー大会：41 町民マラソン大会：110 水泳大会：0 水泳教室：64 水中・ソフトエアロビクス教室：80 軽体操教室：43 子ども運動教室（ダンス他）：35 			
		6. スポーツ推進委員活動費	140		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 84 ・ 共済費 10 ・ 旅費 16 ・ 負担金 30 			
		7. 体育協会活動費	225		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金 	225		
		8. スポーツ少年団本部活動費	202		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金 活動 160 全国・全道 42 			
			29,475		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円	金 額 千円		
10款 教育費	26 総合スポーツ公園改修事業	1. 総合スポーツ公園改修 ・ 委託料	3,586	3,586	成 果	○ 安心して利用できる環境整備
					課 題	● 地盤沈下等に伴う施設の修繕 ● 今後の改修方法について検討
	27 体育館管理費	1. 総合体育館維持管理費 ・ 報酬（会計年度任用職員） 105 ・ 給料 4,167 ・ 職員手当 836 ・ 共済費 793 ・ 消耗品費 484 ・ 修繕料 柔剣道室網戸取付 130 蒸気ボイラー自動軟化器取替 297 その他 79 ・ 燃料費 3,751 ・ 光熱水費 1,908 ・ 役務費 1,167 ・ 委託料 567 ・ 使用料及び賃借料 425 ・ 備品購入費 バドミントン支柱 70 消火器 41 2. その他	14,820		成 果	○ 安心して利用できる環境整備 ○ 施設利便性の向上
			27	14,847	課 題	● 用具（備品）の老朽化による更新が必要
28 総合体育館等感染症予防対策事業	1. 総合体育館等感染症予防対策 ・ 委託料	7,392	7,392	成 果	○ 施設の感染症対策を講じることが可能	
				課 題		
		計		433,003		
12款 公債費	1 元金	1. 臨時財政対策債繰上償還 ・ 長期債償還元金	84,700	84,700	成 果	○ 将来の財政負担の軽減
					課 題	
		計			84,700	
		計		907,479		

令和2年度 主要な事業の概要

2 国民健康保険特別会計

※各特別会計の合計額は、人件費等を含めた会計全体の決算額です。

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
2款 保 険 給 付 費	1 一般被保険者療 養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 7,352件	138,430	成 果	○ 被保険者の健康 の保持等
	2 一般被保険者療 養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 13件	151		
	3 一般被保険者高 額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 274件	21,086		
	4 審査支払手数料	1. 役務費 ・ 診療報酬明細書審査支払手数料	352	課 題	
	5 出産育児一時金	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 1件	420		
	6 葬祭費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 5件	180		
3款 国民健 康保 険事 業納 付金	1 一般被保険者医 療給付費分	1. 負担金、補助及び交付金	75,140	成 果	○ 都道府県単位化 に伴う国保連合 会事務事業等の 健全な運営
	2 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	1. 負担金、補助及び交付金	25,046		
	3 介護納付金分	1. 負担金、補助及び交付金	9,418	課 題	
6款 保 健 事 業 費	1 特定健康診査等 事業費	1. 委託料 ・ 特定健康診査等業務委託料	903	成 果	○ 被保険者の健康 状態提供と把握 及び管理指導
		2. 使用料 40歳以上特定健康診査対象者数 388人 受診者数 116人 受診率 29.9% 目標受診率 60%	944		
		3. その他 ・ 印刷製本費等	95	課 題	● 特定健康診査の 受診率の向上
		計	385,962		

3 国民健康保険診療所特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
1款 診 療 所 費	1 診療所業務費	1. 医療機器等購入費 ・ 備品購入費 システム生物顕微鏡 748 薬用冷蔵庫 217 全自動洗濯機 66 無散瞳眼底カメラ 3,168 尿自動分析装置 495 パリアフリースケール 146 X線画像処理ユニット 1,694 電子内視鏡システム 5,555 上部消化管汎用ビデオスコープ 2,035 電子カルテ端末 530	14,654	成 果	○ 新規備品購入に 伴う救急医療の 充実
		2. 心療内科運営費 ・ 報酬 9,940 ・ 旅費（費用弁償） 2,060	12,000		
		3. その他の診療業務経費 ・ 報酬 2,305 ・ 給料 40,150 ・ 職員手当 12,192 ・ 共済費 8,329 ・ 旅費（費用弁償・普通旅費） 305 ・ 需用費 24,257 ・ 役務費 1,925 ・ 委託料 15,790 ・ 使用料及び賃借料 2,724 ・ 償還金 3 ・ 公課費 1,209	109,189	課 題	
			135,843		

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項	
		事業概要	千円			
1 款 診療所 費	2 診療所管理費	1. 診療所管理経費 ・ 報酬 2,275 ・ 給料 1,790 ・ 職員手当 581 ・ 共済費 354 ・ 旅費 120 ・ 需用費 9,824 ・ 役務費 1,553 ・ 委託料 1,106 ・ 使用料及び賃借料（NHK） 54 ・ 備品購入費 20 ・ 負担金、補助及び交付金 272	17,949	17,949	成果 課題	
	3 診療所感染防止 緊急対策事業	1. 感染防止用対策備品 ・ 備品購入費 ライトスタンド 29 家具調トイレ 95 ダイニングチェア 33 加湿器 918 タブレット 133 次亜塩素酸生成器 880 2. 医療用備品 輸液ポンプ 281 シリンジポンプ 211 人工呼吸器 2,783 医用モニター・ベッドサイドモニター 3,608 3. その他感染防止緊急対策経費 ・ 需用費 1,693 ・ 委託料 7,764	2,088 6,883 9,457	18,428	成果 課題	○ 医療機器購入に伴う感染対策の徹底
	4 新型コロナウイルス 感染症緊急 包括支援事業	1. 医療機器等購入費 ・ 備品購入費 除細動装置 2,090 2. その他の診療業務経費 ・ 報償費 1,650 ・ 役務費 4	3,744 2,090 1,650 4	3,744	成果 課題	
	5 医師業務強化費	1. 医師確保対策費（出張医） ・ 報酬 22,716 ・ 職員手当 3,927 ・ 旅費（費用弁償） 1,521 ・ 使用料及び賃借料（ハイヤー） 105 2. 医師業務強化費（常勤医師） ・ 旅費（普通旅費） 1,146 3. その他の経費 ・ 共済費 22 ・ 報償費 550 ・ 交際費 230 ・ 需用費 338 ・ 役務費 314 ・ 使用料及び賃借料（NHK） 20	28,269 1,146 1,474	30,889	成果 課題	○ 常勤医師休暇の確保 ○ 常勤医師医療技術研修の充実
		計			346,803	

4 後期高齢者医療特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 委託料 ・ クラウド型総合行政システム改修業務 2. 使用料及び賃借料 ・ クラウド型総合行政システム使用料 3. その他 ・ 通信運搬費等	561 561 2,336 313	3,210	成 果
	2 徴収費	1. 徴収費	139	139	課 題
2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合療養 給付費負担金 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合保険 料等負担金	42,741 16,681 26,060	42,741	成 果
		計		46,134	課 題

5 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 一般管理 ・ クラウド型総合行政システム使用料 ・ 保険者業務端末ライセンス料 ・ 旅費 ・ 役務費 ・ 需用費等 ・ 介護システム改修業務 ・ 保険者ネットワーク負担金 ・ 介護保険事業計画策定委託業務 ・ 新型コロナウイルス慰労金	9,307 3,155 3 5 224 56 2,046 33 3,685 100	9,307	成 果
	2 認定調査等費	1. 認定調査 ・ 主治医意見書作成料 ・ 認定調査委託料	685 556 129	685	課 題
	3 認定審査会共同 設置負担金	1. 認定審査会共同設置負担金 共同設置構成団体 幌延町・天塩町・遠別町 令和2年度審査会開催数 24回	1,005	1,005	課 題
	4 計画策定委員会 費	1. 介護保険計画策定委員会の開催 開催数2回 ・ 委員の報酬・共済費・旅費	17 17	17	課 題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
		千円	千円	
2款 保 険 給 付 費	1 居宅介護サービス給付費	1. 居宅介護サービス給付費 令和2年度給付件数 777件	32,974	成 果 課 題
	2 施設介護サービス給付費	1. 施設介護サービス給付費 令和2年度給付件数 347件	79,479	
	3 居宅介護福祉用具購入費	1. 居宅介護福祉用具購入費 令和2年度給付件数 1件	36	
	4 居宅介護住宅改修費	1. 居宅介護住宅改修費 令和2年度給付件数 0件	0	
	5 居宅介護サービス計画給付費	1. 居宅介護サービス計画給付費 令和2年度給付件数 408件	5,425	
	6 地域密着型介護サービス給付費	1. 地域密着型介護サービス給付費 令和2年度給付件数 77件	17,621	
	7 介護予防サービス給付費	1. 介護予防サービス給付費 令和2年度給付件数 143件	1,348	
	8 介護予防福祉用具購入費	1. 介護予防福祉用具購入費 令和2年度給付件数 2件	57	
	9 介護予防住宅改修費	1. 居宅予防住宅改修費 令和2年度給付件数 2件	100	
	10 介護予防サービス計画給付費	1. 介護予防サービス計画給付費 令和2年度給付件数 137件	621	
	11 高額介護サービス費	1. 高額介護サービス費 令和2年度給付件数 318件	3,147	
	12 高額医療合算介護サービス費	1. 高額医療合算介護サービス費 令和2年度給付件数 16件	391	
	13 特定入所者介護サービス費	1. 特定入所者介護サービス費 令和2年度給付件数 291件	10,452	
	14 特定入所者介護予防サービス費	1. 特定入所者介護予防サービス費 令和2年度給付件数 5件	41	
	15 審査支払手数料	1. 審査支払手数料 令和2年度給付件数 1,889件	113	
3款 地 域 支 援 事 業 費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1. 介護予防・生活支援サービス事業 デイサービス利用 235名 ヘルパー利用 74名	5,083	成 果
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	1. 介護予防ケアマネジメント事業 ・ 需用費 40 ・ 役務費 80 ・ 借上料（複写機・車両） 219	339	
			339	課 題
				○ 介護サービス受給者数（令和2年度末） 1 居宅介護サービス受給者 47人 2 地域介護サービス受給者 6人 3 施設介護サービス受給者 30人（内 訳） ・ 介護老人福祉施設 30人
				● 介護保険事業の安定的運営 ● 介護サービスの多様化と提供体制の確保
				○ 75歳以上の生活状況アンケート実施 75歳以上：316名 対象者：202名 返送数：198名 回収率：98.5% 状況確認訪問：24名 事業紹介：28名 ○ 高齢者の生活状況の把握、支援等の検討・対応（早期対応を目指す） ○ 事業参加による身体機能の維持

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
3款 地 域 支 援 事 業 費	3 一般介護予防事業費	1. 一般介護予防事業 ・ 運動機能向上教室委託料 1,034 ・ 療法士等派遣委託料 1,229 ・ 事業参加者送迎車両運行委託料 403 ・ シナプソロジー謝礼 26 ・ 歯科衛生士賃金 7 ・ 需用費 188 ・ 役務費 28 ・ NPO法人ふまねっと負担金 3 介護予防把握事業 198名 通所型介護予防事業 (運動機能向上教室) R2年度教室：13回実施 参加者22人(延223人) (閉じこもり予防教室) 14回実施 参加者24人(延140人)	2,918	成 果	○ 事業参加者の増加(外出機会が増え、介護予防に繋がっている)
	4 包括的支援事業 ・ 任意事業費	1. 総合相談事業 ・ 需用費 5 総合相談件数 676件 2. 権利擁護事業 6 ・ 旅費 1 ・ 需用費 5 3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 50 ・ 共済費(運営委員) 6 ・ その他 44 4. 在宅医療・介護連携推進事業 0 ・ 旅費 0 5. 生活支援体制整備事業 3 ・ 旅費 1 ・ 需用費 2 6. 認知症総合支援事業 14 ・ 需用費 14 (コロナ感染予防のため中止) 7. 任意事業費 16 ・ 需用費 7 ・ 役務費 9	5 6 50 0 3 14 16	課 題	● 在宅生活が続けられるよう、関係機関との連携体制づくり ● 生活体制整備事業の充実 ● 認知症を支援する体制づくり
	5 審査支払手数料	1. 審査支払手数料	18	18	
		令和2年度末 第1号被保険者数 所得段階別内訳 第1段階 124人 第2段階 71人 第3段階 62人 第4段階 54人 第5段階 86人 第6段階 117人 第7段階 73人 第8段階 30人 第9段階 42人 合計 659人 令和2年度末 要介護認定者数 要支援1 23人 要支援2 13人 要介護1 25人 要介護2 13人 要介護3 20人 要介護4 12人 要介護5 9人 合計 115人			
	計		223,790		

6 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
2款 事業費	1 介護支援事業費	1. 介護支援事業費	913	成 果 課 題
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費 55 ・ 消耗品費 18 ・ 通信運搬費 13 ・ 手数料 3 ・ 借上料(ケアプラン作成システム) 362 ・ (地域包括支援センターシステム) 443 ・ 負担金(介護支援専門員更新研修) 19 		
		※ 居宅介護計画費収入 2,347千円 介護予防計画費収入 579千円	913	
		計	7,489	

7 簡易水道事業特別会計

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
1款 簡易 水道費	1 水道管理費	1. 水道管理費	39,208	成 果 課 題	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費 12,580 ・ 需用費 消耗品費 239 修繕料 幌延、問寒別簡易水道配水池・ろ過砂洗浄 2,374 町道3条仲通線配水管移設工事 726 その他 2,047 印刷製本費 237 燃料費 314 光熱水費 3,250 薬品費 99 ・ 役務費 保険料 118 通信運搬費 226 手数料 水質検査料(年12回) 2,598 その他 748 ・ 委託料 幌延町簡易水道水量器取替業務(水道メーター取替 166台) 2,640 地方公営企業法適用化事業 2,475 その他 3,330 ・ 原材料費 152 ・ 備品購入費(水道メーター) 2,833 ・ その他経費 2,222 			
			39,208		
	2 水道整備費	1. 簡易水道施設改修事業	12,086		12,086
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費 720 ・ 消耗品費 80 ・ 工事請負費 町道2条線・南2丁目線配水管布設工事 11,286 			
	3 受託事業費	1. 受託事業費	1,659	課	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕料 550 ・ 原材料費 1,109 	1,659		
	4 積立金	1. 積立金	10,737	題	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金 6 ・ 減債基金 1 ・ 建設改良基金 10,730 	10,737		
2款 公債費	1 元金	1. 元金	6,032		
	2 利子	1. 利子	2	2	
		計	69,724		

8 下水道事業特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
1 款 下水道 費	1 一般管理費	1. 下水道事業対策経費等 ・ 一般事務経費等 7,126 ・ 地方公営企業法適用化事業 7,942	15,068	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活環境の改善 ○ 豊かな自然環境の保全 ○ 公営企業会計移行に係る資産整理等 (R3年3月末) 水洗化率 97.06% 普及率 72.44% 浄化槽の設置 4基 年度末設置基数 138基
	2 施設管理費	1. 下水道管理センター維持管理費 48,836 ・ 需用費 消耗品費 100 修繕料 1,927 燃料費 217 光熱水費 4,335 薬品費 119 ・ 役務費 産業廃棄物処理手数料(汚泥) 3,405 その他役務費 412 ・ 委託料 管理センター維持管理委託料 37,356 産業廃棄物運搬委託料 656 その他委託料 295 ・ 使用料及び賃借料 受信料 14 2. 管渠等維持管理経費 14,905 ・ 委託料 管路維持管理委託料 12,650 下水道台帳補正 1,100 特定環境保全公共下水道事業計画変更業務 1,155	63,741	
	3 施設整備費	1. 下水道施設改修事業 27,984 ・ 人件費 1,230 ・ 使用料及び賃借料 189 ・ 工事請負費 26,565	27,984	
	4 個別排水施設管理費	1. 生活排水処理対策費(個別排水) 9,508 ・ 修繕料 535 ・ 手数料 1,056 ・ 個別排水施設運転管理委託料等 7,917	9,508	
	5 個別排水施設整備費	1. 個別排水処理施設整備費 10,894 ・ 人件費 650 ・ 消耗品費 80 ・ 工事請負費(4基) 10,164	10,894	
2 款 公債費	1 元金	1. 元金	39,296	<ul style="list-style-type: none"> ● 供用開始後の水洗化率の推進 ● 機械設備の更新等による管理運営費の増加 ● 区域外における生活雑排水処理の推進 ● 公営企業会計移行に係るシステムの選定等
	2 利子	1. 利子	6,033	
計			172,524	